

水と土と空と、人のために。

クボタグループは社会の底力として、豊かな暮らしを支え続けます。



基本理念

クボタグループは、企業の姿勢を示した「社是」と企業の使命を表明した「経営理念」を企業活動の基本と考えています。そして、この「経営理念」の遂行に必要な企業行動の指針として、7つの項目からなる「行動憲章」を定めています。

社 是

- 一、総合力を生かしすぐれた製品と技術を通じて社会の発展につくそう
- 一、会社の繁栄と従業員の幸福を希^{ねが}って今日を築き明日を拓^{ひら}こう
- 一、創意と勇気をもって未知の世界に挑戦しよう

経 営 理 念

クボタグループは、豊かな生活と社会の基盤を支える製品・技術・サービスを通じて、社会の発展と地球環境の保全に貢献します。

行 動 憲 章

1 お客様の満足

クボタグループは、製品安全の確保に努めるとともに、お客様のニーズに適合した製品・技術・サービスを提供し、お客様の満足と信頼を追求します。

2 法令遵守と倫理に基づいた企業活動

クボタグループは、事業活動にかかわる関係法令およびその精神を遵守し、社会的倫理や良識に従った企業活動を行います。

3 人権の尊重

クボタグループは、「世界人権宣言」に則り、人権を尊重し、人権侵害を行いません。また、プライバシーの尊重と、個人情報の保護に努めます。

4 安全で活気に満ちた職場づくり

クボタグループは、安全で健康的な職場環境の維持、向上に努めます。また、従業員の多様性・創造性を尊重し、活気に満ちた職場づくりを進めます。

5 地球環境・地域環境の保全

クボタグループは、地球的規模で持続的な発展が可能な社会の実現を目指し、地球環境・地域環境の保全に配慮した企業活動を行います。

6 国際社会・地域社会との共生

クボタグループは、各国・各地域の文化・習慣を尊重し、地域社会とのコミュニケーションを通じて信頼関係を築くとともに、良き市民として社会との共生を図ります。

7 経営の透明性の向上と説明責任の履行

クボタグループは、適時かつ適切に企業情報を開示し、企業活動の透明性を高め説明責任を履行します。



報告書の編集にあたって

◆本報告書は、クボタグループのCSR活動の取り組みについて、わかりやすく報告することを目指し、編集しています。2009年版は、本年1月1日に代表取締役社長に就任した益本康男に、立教大学教授の高岡美佳氏よりインタビューしていただき、クボタグループのCSR経営等について思いを語っていただきました。また、特集ではクボタグループの社会貢献活動としてスタートした「クボタeプロジェクト」について紹介し、社外の有識者とともに日本の農業を支える活動について意見交換したステークホルダーダイアログを掲載しています。

◆企業活動の報告に関しては、経済、社会、環境の3つの側面をふまえ、クボタグループの「行動憲章」に沿った構成にしています。

◆CSR報告書全般に対して、昨年当社社長と対談していただいた神戸大学大学院教授の國部克彦氏に、第三者意見をいただきました。

◆環境報告の定量情報の信頼性の確認のために、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者審査を受審しました。

報告対象範囲

原則として、クボタグループすべてを対象としています。

◆〈経済性報告〉

米国会計基準に基づき作成した連結計算のデータを記載しています。
2008年度：連結子会社111社、持分法適用関連会社23社

◆〈社会性報告〉

クボタ単体と一部関係会社の活動成果を記載しています。

◆〈環境報告〉

クボタ単体と国内子会社76社、海外子会社34社を対象とした活動成果を記載しています。

報告対象期間

◆2008年度(2008年4月から2009年3月)の活動を中心に記載しています。一部につきましては、直近の事柄についても記載しています。

◆環境報告のデータについては、国内(2008年4月から2009年3月)、海外(2008年1月から2008年12月)の集計です。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」
GRI(Global Reporting Initiative)ガイドライン第3版

発行について

今回の発行	2009年6月
次回の発行予定	2010年6月
前回の発行	2008年6月 「CSR報告書2008」

INDEX

基本理念(社是・経営理念・行動憲章)	01
報告書の編集にあたって	02
トップコミットメント/社長インタビュー	03
特集 食料の自給力強化に貢献	07

クボタグループのCSR経営の取り組み

クボタグループのCSR経営の取り組み	13
CSR経営の基本的な考え方	13
コーポレートガバナンスの考え方と体制	14
内部統制システム	15
コンプライアンスの徹底	16

経済性報告

クボタグループのプロフィール	17
事業分野別状況	19

社会性報告

2008年度社会性報告の総括と 次年度の重点課題および中期目標	23
石綿問題への対応	24
お客様の満足	25
安全で活気に満ちた職場づくり	27
人権の尊重	30
国際社会・地域社会との共生	31
法令遵守と倫理に基づいた企業活動	35
経営の透明性の向上と説明責任の履行	36

環境報告

基本方針	37
環境保全中期計画	38
クボタグループの事業活動と環境負荷の全体像	39
環境マネジメント	41
地球温暖化の防止	43
循環型社会の形成	45
化学物質の管理	46
環境配慮製品	47
生物多様性の保全	48
環境報告に対する第三者審査	49

CSR報告書に対する第三者意見	50
第三者意見に応じて	50

表紙について

子どもたちのため3泊4日のキャンプ型自然体験学習プログラム「クボタ地球小屋(TERRA-KOYA)」でのひとコマ。自分で握ったおにぎりの昼食風景です。

グローバルな視点で技術を活かし 社会に貢献し続ける 企業を目指して

絶えず私が言っているのは、
商品が社会の役に立たなければ、
企業は存在する価値がないということです。

株式会社 クボタ
代表取締役社長
益本 康男

社長就任にあたっての事業展望

厳しい経済環境下でこそ、食料・水・環境分野に
大きな可能性が秘められています。

高岡 今年の1月1日という大変な時期に社長にご就任されましたが、どう受け止めていらっしゃいますか。海外に輸出をしている日本の企業は軒並みダメージを受けていますが。

益本 当社も傷は浅くはないですよ。ただ、私どもの産業機械は、すぐに要らないということにはならないため、変化が現れにくい。

高岡 特に農業機械は、食料生産がなくなることはないですから、落ち込み方も緩やかなのではないですか。

益本 確かに食料価格は、多少のここぼこはありますが、右肩上がりて推移しています。ですから、それを生み出す農業機械は、電機や自動車のように急激な影響は受けにくいでしょう。

しかし、徐々に影響は出てくると思います。

高岡 こうした厳しい環境下で、どのように事業を展望されているのでしょうか。

益本 クボタは、地球環境や人々の生活の根幹を支える製品・技術・サービスを保有した社会的意義の高い企業グループです。食料・水・環境という世界次元で拡大が期待される分野で、いくつもの夢のある技術を持っており、可能性がまだまだ広がっていくと考えています。

高岡 今、全世界の注目が食料や水ビジネス、環境などに注がれていますね。

益本 その可能性を開花させるためにも、刻々と変化する社会に的確に対応できる体制が重要なんです。

モノづくりの意識と体系の再構築

技術と品質の両面で、
グローバル化を見据えた体制づくりが急務です。

高岡 そういご認識もあってか、技術開発戦略会議と品質・モノづくり戦略会議というものをつくられたそうですが。

益本 社長交代を発表してから社長就任までに、技術者や事業を推進している幹部に、10年後に自分たちの事業や技術がどうなっていると思うかヒアリングしたんです。すると、返答がない。

これはいかなんということで立ち上げたのが、役員全員参加の技術開発戦略会議です。やはり、経営幹部が技術について議論しなければ、部下も議論しないだろうと。

高岡 参加されるのは、技術系の役員さんばかりじゃないですよ。

益本 違いますけれども、技術を知らなかったら役員は務まりません。もう一つの品質・モノづくり戦略会議も全役員参加で、クボタグループにおけるモノづくりの体系を再構築するための話し合いを進めています。

高岡 もう一度しっかりモノづくりを考えようということですね。

益本 クボタは緩やかではあるけれども、グローバルに工場を立ち上げてきました。ところが、改めて全体を見ると、それぞれが個別最適なんですよ。つくり方が統一されていない。

モノをつくるときには標準書というものが需要ですが、それが各工場ごとの標準になっていて、クボタの統一された標準があるようではなかった。私も技術畑出身ですから分かるのですが、技術者というのは自分の個性を出したいものなんです。他とは違う、変わったことをしたい。だから、現場の技術者ごとに異なる標準書が存在してきた。しかしこれからは、地域対応とクボタ標準化を並行して推進しなければならない。

高岡 技術者の気持ちはよく分かるけれども、やはり無駄が多いということですね。

益本 生産拠点のグローバル化への取り組みとしても重要な課題です。

グローバル化に向けたCSR経営の実践

生産拠点のグローバル化を推進するうえで、
CSRに対する意識の徹底がますます重要です。

高岡 モノづくりの会社として、たくさんの取引先との関係づくりも重要ではないかと思いますが、サプライチェーン・マネジメントなどはどのように進めていらっしゃるんですか。

益本 国内では全工場が協力会社の会を持っていて、研修会などでクボタの基本的な考え方を伝えています。

高岡 海外の工場では、どうですか。

益本 日本ほど徹底されていないのが現状です。例えばヨーロッパのREACH規制に対しては、日本で調達した部品に対象化学物質が含まれていないか、プロジェクトを立ち上げて対応していますけれども、海外のサプライヤーに対してはまだ充分ではありません。

企業にとって、
役に立つ商品づくりこそが、
CSRの基本であるべきですね。

立教大学 経営学部 教授

高岡 美佳 氏

高岡 これから海外生産比率がどんどん上がってくると、現地の取引先も増えていって、そういう理念を伝えていくことがますます重要ですね。クボタのブランドが傷つくことがないように。

益本 海外調達が多くなってくるので、CSRの観点から、今後はさらに注意しなければならないと思っています。

CSRに対するクボタの基本理念

経営理念に通じるCSR。

企業とは社会の役に立って初めて存続し得るのです。

高岡 クボタのCSRについての考え方の基本を教えてください。

益本 経営理念にもあるんですが、社会の発展と地球環境の保全に尽くすということ。これがクボタのCSRの根底にあります。

そしてもう一つ、絶えず私が言っているのは、いろんな商品をつくって、その商品が社会の役に立たなければ、企業は存在する価値がないということ。これは、創業者から延々

と言われ続けてきている言葉で、社会の役に立って初めて企業が存続し得るんだと。

高岡 私もその考え方に賛成です。そもそも企業とは、人やお金、あるいは専門的な知識等を1カ所に集めることによって、役に立つものがつくれるところに存在意義があるわけです。ですから、役に立つモノづくりから離れてCSRをやれと言われても難しいんじゃないかと思います。

益本 そうですね。

クボタeプロジェクトによる社会への貢献

クボタをここまで育ててくれた日本農業の再生に何か我々にできる手助けがしたいのです。

高岡 社会の発展と地球環境の保全に尽くすという理念を、まさに実践している取り組みとして、「クボタeプロジェクト」を非常に興味深く伺ったんですけども、どうしてこういうことを始めようと思われたんですか。

益本 クボタの農業機械は、日本の農業で育てられたんです。ところが今、日本の農業人口は65歳以上が6割で、毎年2〜3%減っていく。耕作放棄地も39万ヘクタール*と言われている。これはなんとか、クボタが日本の農業に従事している人々を元気づけることができないだろうか。そして、我々が育ててもらったことの、ほんのわずかも恩返しができないものかというようなことを考えていた。

*2005年農林業センサスによる面積。

株式会社クボタ 代表取締役社長

益本 康男 (ますもと やすお)

1947年生まれ。1971年京都大学工学部精密工学科卒、同年久保田鉄工(現・クボタ)に入社。枚方製造所建設機械製造部長、宇都宮工場長、作業機事業部長を経て2002年取締役就任。2004年常務取締役、2006年専務取締役、2008年取締役副社長、2009年代表取締役社長に就任。



立教大学 経営学部 教授

高岡 美佳 (たかおか みか) 氏

1999年東京大学大学院経済学研究科博士課程修了(経済学博士)。大阪市立大学経済研究所助教授、立教大学経営学部准教授を経て現職。通商産業省「中小企業の産業集積問題に関する研究会」委員、経済産業省「フランチャイズ契約と企業組織形態研究会」委員、エコプロダクツ大賞環境大臣賞第二次予備審査委員会委員等を歴任。「CSRと企業経営(共著)」(学文社)等著書多数。

そこに、甲信クボタというクボタグループの販売会社が、地元で耕作放棄地を農地に変える活動の手伝いをし、地域の人々に喜ばれたという話を聞き、プロジェクトとしてスタートすることになったのです。

高岡 それが今では全国展開ですか。

益本 青森から鹿児島までの14県23テーマです。こちらで選ばせていただいたのですが、それぞれの地域で耕作放棄地を農地に変えるような活動を行っています。

CSR経営の将来ビジョン

クボタの技術を地球の未来のためにどう活用するか、グローバルな視点でより具体的な活動を目指します。

高岡 経済環境が激変しましたが、今後はどのようなかたちで、CSRに取り組んでいこうとお考えですか。

益本 我々は食料や水、環境という分野の中で、21世紀の人類に間違いなく貢献できる技術を有しています。これからはその技術をもとに、「どのように世界に貢献していくのか」ということを考えなければならないと思います。

たとえば農業機械を売るためだけではなく、世界の食を考えたように活動していくか。あるいは水で困っているところは、どういふ水で困っているかもよく考えて、具体的な行動に移していこうと。

要は、社会の発展と地球環境の保全にいかに関与していけるか考えようということです。目指していることは、いつまで明快です。

高岡 目標はシンプルのほうがいいですね。これだけ会社が大きいと、シンプルでないと意志が全体に伝わりませんものね。

益本 今はまず、eプロジェクトを水も環境も含めたクボタグループ全体のプロジェクトにすることです。プロジェクトを進めながら、水の分野でどういふ社会貢献をしていくか、環境問題に対してどういふ社会貢献をしていくかを具体化し、クボタグループのCSRの将来像をかたちにしていければと思っています。

高岡 これからのクボタに期待しています。本日はありがとうございました。

インタビューを終えて

新社長の人柄とクボタの企業風土に、実直な企業経営の本質を見た感じがします。

高岡 美佳

世界では「食料」と「水」の争奪戦が始まりつつあります。「環境」技術も含めて、クボタの事業は、地球の未来を創る大切な仕事ばかりです。

そのような状況の中、本年4月に経営機構を改革し、自社の事業と社会・環境との接点を再確認するための数々の

取り組みを進めているというお話をうかがい、あらためてクボタのCSR意識の高さを実感しました。また、トップマネジメント層から若手社員にいたる全ての社員とビジョンを共有し、「食料」「水」「環境」問題への技術的対応を事業活動全般に関わる基本的な価値観、つまり、「文化」として根付かせようとする益本社長の姿勢は、大変素晴らしいものであると感じました。クボタのCSR活動の今後のさらなる進展と、海外サプライチェーンにおけるCSRの浸透を期待しています。



特集

食料の自給力強化に貢献

「農育支援」で稲刈りを体験する子どもたち(青森市立道道小学校にて)

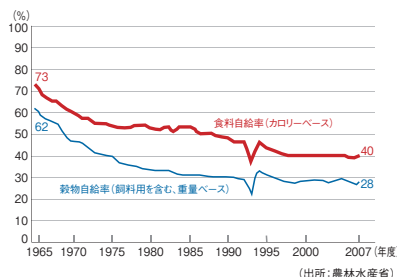
岐路に立つ日本の農業

日本の食料自給率は戦後低下し続け、1965年度の73%から2007年度は40%にまで下がりました^{*1}。この数値は、主要先進国の中で最低の水準^{*2}です。食料の多くを輸入に頼る状況は、国産農産物の需要をさらに低下させ、農地面積や生産者の減少という悪循環を生みます。食料供給の基盤である農業が活力を失っていくのです。こうした状況を受け、今わが国では、官民を挙げて、食料自給率向上に向けた取り組みが推進されています。

*1: 数値はカロリーベース総合食料自給率

*2: 主要先進国の食料自給率 アメリカ128%、フランス122%、ドイツ84%、イギリス70%

【日本の食料自給率推移】



農業の未来づくり大作戦

クボタEプロジェクト

耕作放棄地の再生支援などで日本農業の活性化をサポート

食料供給機能のみならず、農業と農村の安定は、日本の社会基盤に他なりません。創業以来、1世紀以上にわたって農業と共に歩んできたクボタは、農業の活性化を通じて、日本が抱える、環境・教育・食料という問題に向き合っていくと考え、「元氣農業」をスローガンに日本農業の発展を応援してきました。そして2008年、農業の未来づくりを目指した新たな取り組み「クボタEプロジェクト」をスタート。5つのテーマを掲げ、当社とディーラー、第三者機関が三位一体となって、地域・農家・学校を支援しています。



地域・農家・学校などと深く広く関わりながら、地球環境保全や日本農業の活性化を支援します。

theme.1 ●「地域支援」

耕作放棄地の再生を支援します

全国で39万ヘクタールを占める耕作放棄地の解消と発生防止に向けて、集落営農・生産組合・市民グループなどが進める農地再生活動を、農業機械とオペレーターの提供を通じて支援。

theme.2 ●「農育支援」(P.32をご参照下さい)

小学生の農業体験を支援します

お米を学ぶカリキュラムがある小学5年生を対象に「クボタ元氣農業体験教室」を開設。田植え・稲刈り・収穫物の試食などの稲作体験を通じて、農業への理解促進と情操教育を推進。

theme.3 ●「農家支援」(P.32をご参照下さい)

ご当地ブランド・産直品の全国PRや志ある農家を支援します

ディーラー展示会の「地域ブランド物産コーナー」への出品、当社ホームページや情報誌への掲載など、生産者と消費者を結びつける機会を提供し、各地域物産のブランド化やPRを支援。

theme.4 ●「環境保全」

バイオ燃料用作物栽培を支援します

地球環境保全の観点から、「菜の花プロジェクトネットワーク(ナタネ油による資源循環リサイクルの取り組み)」など、バイオマスを利用・活用した関連活動に積極的(に)参画。

theme.5 ●「地域貢献」(P.32をご参照下さい)

グループ全員参加でボランティア活動を展開します

「クボタデー」を制定し、当社機械営業本部・ディーラー関係者を中心として、農業用水を美しく保つため、拠点周辺の河川等での清掃や草刈を行い、環境美化・啓発活動を実践。

クボタEプロジェクト Report (theme.1/theme.4)

グリーンヒル長倉、長倉地域資源保全隊(岩手県)



高齢化、後継者不足で遊休化したりんご園を地域協働で畑作地に転換。地元の醸造鶏糞も利用しながら、小麦や雑穀など耕種作物を栽培しています。

喜多方刈取センター(福島県)



県開発のそばの新品種「会津のかおり」を栽培し、イベント等でそばを生産・販売。そばの殻としてのブランドの確立と地域の活性化を目指しています。

足川浜農用地管理組合(千葉県)



やまといちや景観作物を栽培し環境保全を図るとともに、市民対話集会の開催など、地域一丸で遊休農地・耕作放棄地の解消に取り組んでいます。

松沢地区集落営農組合(長野県)



山菜やそばを栽培し、町の特産品としての振興を図るとともに、地元のそば祭りや蕎麦屋にそばを供給し、地域の活性化を目指しています。

菜の花プロジェクト ルネサンスの会(徳島県)



耕作放棄地を借り受け、菜の花プロジェクトを開始。菜種油だけでなく、油粕や蜂室も利用した特産物の開発や、地域の活性化を目指しています。

合鴨家族古野農場(福岡県)



合鴨農法で作った米や有機大豆などを用いた調理体験教室などを通して、安全・安心な作物を多くの消費者にアピールしています。

地元の実状にあった支援で 日本農業の活性化を応援

2008年8月から全国各地で取り組みがスタートしたクボタeプロジェクトにおける「耕作放棄地再生支援」はそれぞれの地域でどのように受け入れられ農業活性化にどれほどの貢献が果たしているのでしょうか。支援先のひとつ、日本を代表する米どころ新潟県を訪ね関係者の皆さまに、当プロジェクトへの評価とクボタグループに対する期待を語っていただきました。

開催日 2009年3月3日(火)
場所 新潟県民会館 談話室



株クボタ
CSR推進部長
渡辺 玉範(司会)

株新潟クボタ 社長
吉田 至夫氏

社団法人
全国農業改良普及支援協会会長
大森 昭彦氏

環境保全「大河津ネット」
高内活動班 菜種栽培グループ代表
遠藤 文則氏

株クボタ
クボタeプロジェクト事務局
機械営業総括部長
渡辺 弥

高齢化と農環境の変化がもたらした 耕作放棄地の拡大

司会 日本の食料自給率が低下し、食料自給力の強化について関心が高まっています。特に現在、全国に39万ヘクタール*に及ぶ耕作放棄地があるといわれ、自給率を高める上でも大きな課題となっています。耕作放棄地はなぜ増えてきたのでしょうか。



遠藤 地元の例でお話しすると、生産調整がきっかけだと思います。減反の面積が徐々に拡大して、管理する意欲が減ってしまった。さらに、75歳ぐらいの人たちが最近農業から撤退し始めている、この影響が非常に大きい。また機械の入らないところは、荒ら

してしまう。一旦荒らしてしまうと、意欲もなくなります。

大森 そうですね。土地を大事にして作物を作っていくという意識が、ある時点で大きく転換したと思うんです。

吉田 中山間地や沢に限らず、平場のいい場所ですら放棄地が増えてきている。何か大きなボタンのかけ違えがどんどん起きているという感じを受けますね。今まで日本の農業を支えてこられた層が高齢化し、農作業ができない状態になってきた。また、以

前は、集落で補い合うような意識構造がありましたが、お互い手も口も出さなくなっている。

司会 増え続ける耕作放棄地の問題に、手を打ってこれなかった原因はどの辺にあるのでしょうか。

遠藤 ひとつは稲作オンリー意識ではないでしょうか。水田を野菜とか果物とかに転換するという意識が少ないんです。さらに中山間地域では、耕作放棄地の解消イコール基盤整備を意味します。合意形成はなかなかできるものではありません。考えを取りまとめるコーディネーターが地域の中にいないからです。

また、稲作機械以外の機械はほとんど持っていないという農家事情もありますね。

大森 耕作放棄地の復元には、かなりの労力とお金が必要です。ハード面の難しさが壁になっていることは間違いないでしょう。さらにソフト面で、復元した後にどのように土地を使っていくかというビジョンを共有できないことも壁になっている。ハード面とソフト面での高い壁があって、耕作放棄地の復元が難しかったのではないかと思います。

各地で始まった耕作放棄地の再生と クボタeプロジェクトによる身の丈にあった支援

司会 新潟クボタでは以前から、耕作放棄地の復元に取り組んで来られましたね。

吉田 放棄地が拡大してきた地域で、これではいけないんだという動きが始めました。しかし、やってみられなくても、地元の方が持っている機械ではうまくいかない。そこで、うちの大型トラクタ

でお手伝いしたんです。また、県が新しく開発した酒米を植えて、新しい酒のブランドを作るという、まちおこし運動にも機械をお貸ししながらお手伝いしていました。

それがeプロジェクトによって、メーカーが機械も含めて支援してくれることになった。さらに幅広い応援ができるようになりましたし、我々ディーラーとしても大変ありがたいことです。

渡辺 クボタeプロジェクトでは、耕作放棄地の再生に向けて、現在、全国の23団体を支援しています。昨年5月に全国紙・地方紙に全面広告を掲載したところ、掲載当日から事務局への問い合わせの電話が相当数あり、時宜を得た取り組みであることを非常に実感しました。

遠藤 私は新潟日報でその全面広告を見て、大きな光を得たように思いました。

これで、20年来放置してきた農地が菜の花畑に化ける。我が集落にとって画期的なことだと直感したのです。

大森 耕作放棄地の再生には、新しい仕組みが求められていると思うのです。そこへ、クボタが民の力で、ハード面で突破口を開いた。これはすごく画期的なことですよ。

さらに、それがもう実践されている。このスピード感は、やはり民間の力だなと感じました。国の補助事業が緊急対策としてスタートしますが、eプロジェクトはまさにそのモデル的な存在だと思います。

遠藤 国の事業は100%支援ではありませんし、挑戦できる集落も限られます。そういう意味でeプロジェクトには、組織がこれから良くなる方向に向かう初期的な投資をしていただいたと

思っています。我々の今の農業実態の身の丈にあった支援だと感じています。

農業活性化の鍵を握るハードとソフト クボタグループに期待される高度な情報提供機能

司会 クボタグループは、日本の農業活性化に向けて、「元氣農業」をテーマにさまざまな取り組みをしていますが、当社の活動についてどう思われますか。

吉田 私は、時代の空気が変わってきたなと感じています。機械というハードだけではなく、農家の皆さまの課題にあった提案をしながらお話ししていく。そういうお客様との一体感の中で、新しいビジネスチャンスも生まれるし、農業の活性化の方向も出るだろうと思います。

その点、eプロジェクトは、これじゃいけないという地域の人々の意識と我々の働きかけがうまくマッチして、相乗効果を上げたところに大きな価値があったと思います。

大森 日ごろからユーザーさんと接触していく中で、そこにいろんな課題が見えてきます。それに対する確かな答えを返していく事業展開が究極の



姿だろうと思います。その中核をなすのは、情報提供機能の強化ではないでしょうか。キーワードになるのは「農地、水、環境、エネルギー」。そこまで視野を広げて総合的な情報提供機能を強化していく。クボタにはそういう事業展開をして、我が国農業をしっかりとリードしていただきたいと思います。

遠藤 私は、クボタの情報提供力の高さに驚いています。例えば菜種栽培では、菜種だけではいずれ連作障害が出てだめだと。それで、今度はヒマワリにする。こういう情報がほしいのです。こういう情報が地域の活性化のためにすごく参考になります。

もう一つ、お願いしたいのは、我々のような小規模なところでは、いきなり高性能な機械には手を出せない。我々が利用しやすい機械化導入提案をご検討いただければありがたいです。

eプロジェクトの一層の充実と 日本の農業活性化に向けたクボタグループの貢献

吉田 耕作放棄地に対する関心の高まりは、我々クボタグループにとって大きなチャンスだと思っています。eプロジェクトはその一つの大きなきっかけになり得ると思っています。

実際に1年取り組んで、大きなメリットがあったのは、お客様と同時に、例えば行政の方や研究機関の方、その他いろんな

方がかかわっていることが見えてきたこと。そしてもう一つ、社員が変わりましたね。「うちの会社もこういうことをやる会社なんだ」という誇りを、社員が感じてくれたのです。

渡邊 eプロジェクトに関して、「農業実態の身の丈に合った取り組み」、「お客様の視点に立った取り組み」と評価いただいたことを、非常にうれしく思います。

ご提案いただいた、「情報の提供機能の強化」や「農村地域力を高める活動への参加」などは、クボタグループが非常に強く思っていることで、皆さまとより一層連携を図って、地域の活性化に貢献していきたいと考えております。たくさんの方から評価していただいたeプロジェクト活動を、これからもより強化し、しっかり続けていこうと考えています。

司会 どうもありがとうございました。



Opinion〈担当役員のビジョン〉

国や立場を超えて、共に考え、共に解決する。
クボタが世界に誇るその事業スタイルが、
優れた製品と社会への貢献をもたらしています。



代表取締役専務執行役員
機械事業本部長 兼 機械海外本部長
富田 哲司

食料自給率の向上を目指して始まったわが国の取り組みは、日本の農業が多角化・多様化へ転換していくことを意味しています。機械事業にとっても大きなビジネスチャンスですが、農家の高齢化や耕作放棄地の拡大など、解決しなければならない問題は山積しています。クボタは農業再生の手助けとしてeプロジェクトをスタートさせましたが、この活動がきっかけとなって、地域独自の継続的な取り組みへと発展していくことを願っています。

クボタは日本の農業で培ったノウハウを、世界の食料庫・アジアでも生かしています。アジア諸国では、急速な経済成長とともに農業の機械化が加速しており、品質への評価が高いクボタ農機への需要が一段と高まっています。今後はタイに新設した生産拠点を中心に、地域に適した農機をより安価に提供できる体制を整え、アジア農業の発展に貢献していきたいと考えています。

日本そして世界で、常にユーザーの立場で、共に考え、共に問題を解決する事業スタイルは、クボタ最大の強みです。私たちはこうした事業活動を通じて社会に貢献し、成長を続けていきます。事業によって社会の発展に貢献するとともに、事業の継続によって人々の生活を守る。これも会社として果たすべき社会的責任だと思っています。

Global Action アジアの農とクボタ

クボタは「日本」「北米」「欧州」「アジア」の4極体制で、機械事業のグローバル展開を進めていますが、近年、「アジア」の農業機械市場が急速に拡大。数年後には日本・北米の市場規模にまで成長する可能性を秘めています。クボタは、総合農機メーカーとしての力を生かして、アジアの稲作文化の発展のために積極的な活動を展開しています。

【中国】

中国では農業近代化政策のもと、農業の機械化が急ピッチで進められています。クボタはコンバイン、田植機の製造販売を行っている久保田農業機械（蘇州）有限公司にトラクタ販売部門を新設し、トラクタ市場への参入を開始しました。



【タイ】

タイではトラクタの需要が急速に拡大しています。クボタは2007年に日本メーカー初のトラクタ生産工場・サイアムクボタトラクタを設立。当初予定を上回る需要拡大を受け、生産能力増強にも着手しました。



【ベトナム】

ベトナムでは購買力の高まりとともに、中古農機から新車へのニーズが高まっています。クボタは2008年に現地製造販売会社・クボタベトナム有限公司を設立し、新たな機械化需要に応えています。



【インド】

水田面積が日本の26倍以上というインド。クボタは2008年、トラクタ・コンバイン・田植機等の販売を行う現地合弁会社・クボタ農業機械インドを設立。高品質の農機需要に応えるための体制を整えました。



クボタeプロジェクト支援先(新潟県長岡市)

おこうづ 環境保全「大河津ネット」 高内活動班 菜種栽培グループ

●活動テーマ
「はたる舞う潤いの里 特産品づくりの高内」

「はたる舞う潤いの里」を合言葉に、地区の集落が結束し、農地・水・環境保全向上対策に協働で取り組んでいます。たとえば、せつかく川にホタルの幼虫が生息しているも、サナギのり面の穴に潜るときに除草剤で死んでしまうことから、除草剤の散布を行わないなどの活動を実践。地域住民が定期的に田んぼの生き物調査を行い、子どもたちによる発表会で各地域の管理状態を相互評価しています。こうした、楽しいイベントなどを開催することで、より多くの地域の人々を巻き込みながら、少しずつ活動の輪を広げています。



昨年10月には、再生された耕作地に菜種を播くイベントを開催。100名近い地元の小学生が参加し、楽しみながら農業を体験しました。

内部統制システム

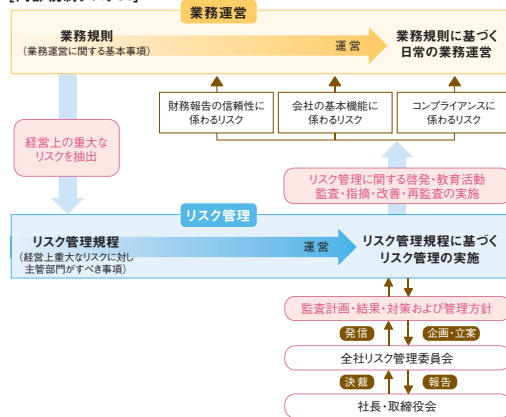
クボタグループの内部統制システムは、業務を遂行する上で守るべきルールを明確に定め、このルールどおりに業務が運営されているかチェックする仕組みです。システムは、ルールに基づいて業務を遂行する「業務運営」と、経営上重大なリスクを管理する「リスク管理」から構成されています。

「業務運営」とは、業務を運営するための基本事項を「業務規則」で定め、各部門は業務規則に基づき日常のチェックを行い、業務を運営することです。「業務規則」には共通的な業務規則（基本規則）と機能別業務規則があります。

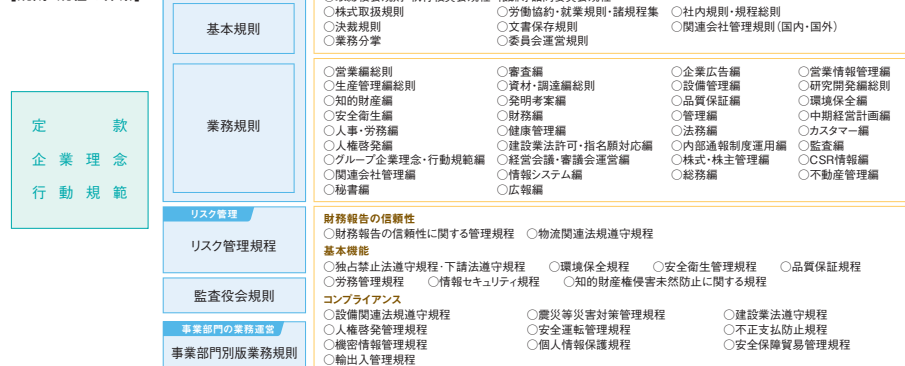
「リスク管理」とは、各リスクを管理している主管部門がすべき運営事項を「リスク管理規程」で定め、これによりリスクを管理するために必要な推進事項を立案し、部門を監査することによりその実効性を確認することです。

内部統制システムの中で、当社の経営上の重大なリスクを次の3つに分類しています。

【内部統制システム】



【規則・規程の体系】



- ①財務報告の信頼性に係る内部統制
- ②公正取引や環境保全、安全衛生等の会社の基本機能に係る内部統制
- ③設備関連法規遵守や輸出入管理等のコンプライアンスに係る内部統制

これらのリスクを回避するために、担当する主管部門は、推進事項の実施と事業部門への監査を行い、その結果および次年度の対策を社長および取締役会に報告することにより、リスク管理のPDCAサイクルが回るようにしています。

この内部統制システムは、2007年4月から本格運用を始めました。2007年度はクボタ本体を中心に、2008年度は、国内グループ会社へ範囲を広げ展開しました。2009年度以降は海外のグループ会社へも本格展開を図っていきます。なお、財務報告の信頼性に係る内部統制については、2007年度よりクボタ本体および国内外グループ会社に展開しています。

【内部統制のリスクと主管部門】

リスク	主管部門
財務報告の信頼性に係る内部統制	企業行動監査部
全社の基本機能に係る内部統制	
公正取引	法務部
環境保全	環境管理部
安全衛生	安全衛生推進部
品質管理	品質・モノづくり統括部
労務管理	人事部
情報セキュリティ	経営企画部
知的財産	技術開発推進部
コンプライアンスに係る内部統制	
設備関連法規遵守	品質・モノづくり統括部
震災等災害対策管理	業務部
建設業法遵守	業務部
人権啓発	CSR企画部
安全運転管理	業務部
不正支払防止	CSR企画部
機密情報管理	法務部
個人情報保護	品質・モノづくり統括部
輸出管理	品質・モノづくり統括部

コンプライアンスの徹底

コンプライアンスの徹底は、事業活動の大前提であり、クボタグループの経営課題の重点事項です。クボタでは、推進部署として「CSR推進本部」を設け、担当執行役員を任命して、コンプライアンスの徹底を推進しています。

また、独占禁止法違反の反省から事業部門に「独占禁止法遵守委員会」を設置し、事業部門ごとの教育・監査体制を整えています。

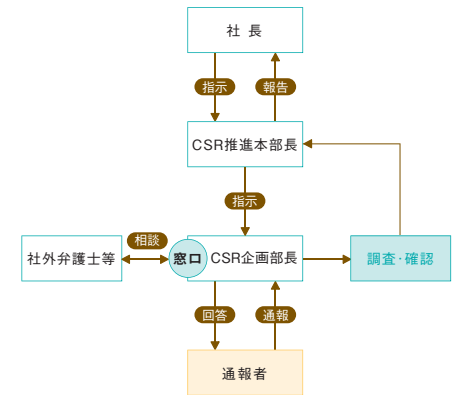
その他、コンプライアンスに関連するリスクに対して、全社の各種委員会やリスク管理を担当する主管部門、また各部門・グループ会社の推進責任者を中心に、社内研修・教育、外部有識者による指導、社内行事の企画、社外行事への参加などの活動を行っています。

そして、これらの活動は内部統制システムの中に組み込まれ、「教育・啓発活動」「専門部署による事前相談対応」「実地監査」を行い、コンプライアンスの徹底を図っています。

さらに、社員が職場や業務の中で、不正・違法・反倫理的行為を知ったり、疑わしいと思ったときの通報窓口として、本社に「クボタホットライン」を開通・運用しています。これはCSR企画部長へ直接電話やメール、文書などで相談し、解決を図っていく制度です。通報者の利益やプライバシーの保護を図りながら、違法行為の早期発見と抑制に役立つ制度として運用して

います。事実調査の結果、違法行為等が確認された場合は、CSR推進本部長に報告し、重大な違法行為等については、社長に報告されます。

【クボタホットライン フロー図】



■ 独占禁止法遵守マニュアル

独占禁止法をわかりやすく解説し、実務につながる内容にした「独占禁止法遵守マニュアル」を2006年12月に改訂し、役員・従業員に配布し、実務に活かしています。



■ 下請法マニュアル

下請法マニュアル「下請取引適正化のために」を2007年4月に全面改訂し、資料購買関連部門を中心に配布しています。クボタ及びグループ会社に対して、同マニュアルを用いて研修を実施しています。



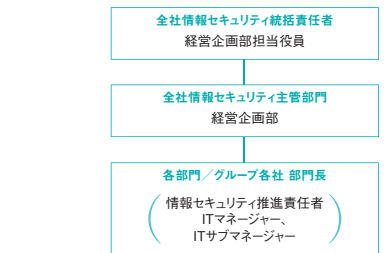
■ 個人情報保護への取り組み

お客様情報ははじめとする個人情報の保護の徹底のために個人情報保護推進委員会を設置し、社内規程やマニュアルの整備により、情報の適切な管理体制を構築しています。

個人情報保護方針
<http://www.kubota.co.jp/privacy/index.html>



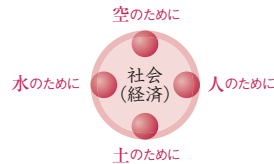
【情報セキュリティ体制図】



お客様の個人情報など情報資産へのセキュリティ強化のため、全社的推進体制のもと、以下の取り組みを行っています。

- ①各職場に情報セキュリティ推進責任者（ITマネージャー）を配置し、主管部門が策定する方針に基づき、グループ全体で対策を展開しています。
- ②グループ全体で情報セキュリティに関する規程類の整備を継続的に実施し、その遵守状況を監査しています。特に2008年度については、国内グループ会社への対応に重点を置き、規程類の共通化と対策状況の点検を実施しました。
- ③ウィルスワクセン等各種対策状況の自動監視プログラムを全パソコンに導入し、常時監視しています。
- ④ITマネージャー・サブマネージャーに対する教育・啓発を定期的に実施しています。また、グループ従業員を対象に、個人情報保護や情報セキュリティに関するe-ラーニングを実施し、各従業員が遵守すべき対策事項についての理解向上に努めています。

経済性報告



クボタグループのプロフィール(2009年4月1日現在)

▶ 株式会社クボタの概要

英 文 社 名 : KUBOTA CORPORATION
本 社 所 在 地 : 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
創 業 年 月 : 1890(明治23)年2月
設 立 年 月 : 1930(昭和5)年12月
資 本 金 : 84,070,280,304円*

発 行 済 株 式 総 数 : 1,285,919,180株*
株 主 数 : 53,002名*
従 業 員 数 : 9,911名(就業人員)*
クボタグループの従業員数 : 25,140名(就業人員)*
(*印は2009年3月31日現在)

▶ 2008年度クボタグループ業績報告

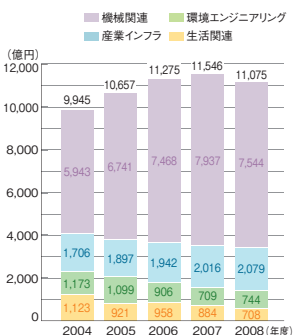
当期のクボタグループの売上高は、前期より減少して、1兆1,075億円となりました。

国内売上高は、5,492億円となりました。機械関連分野は、厳しい市場環境が継続するなか、農機・エンジンが売上を落とし、景気減速に伴う需要減少により建設機械も大幅な減収となりました。産業インフラ分野は、産業用鋳物・素材が売上を伸ばしましたが、ダクタイル鉄管、鋼管が大幅に売上を伸ばし、全体では増収となりました。環境エンジニアリング分野は、上下水エンジニアリングを中心に売上を伸ばさせました。生活関連分野は、自動販売機、工事などが大きく売上を落とし、大幅な減収となりました。

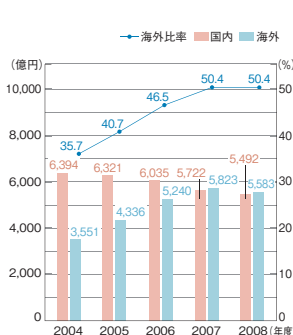
海外売上高は、5,583億円となりました。機械関連分野は、作業機は好調に推移したものの、エンジンが大幅に減少しトラクタも微減となりました。また、建設機械は欧米を中心に大幅に売上を落としました。一方、産業インフラ分野は、産業用鋳物・素材が減収となりましたが、ダクタイル鉄管が大幅に伸び、部門全体では増収となりました。環境エンジニアリング分野は減収となりましたが、生活関連分野は売上を増加させました。当期の海外売上高比率は前期と同率の50.4%となりました。

営業利益は、前期より減少して1,028億円となりました。営業利益の減少に加え、為替差損や有価証券評価損の発生などにより、当期の純利益は前期より減少して481億円となりました。

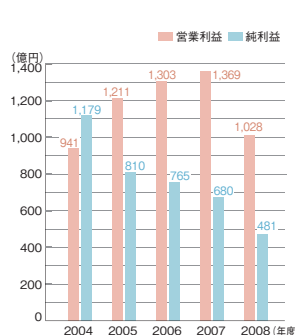
【売上高(分野別)推移】



【国内・海外別売上高推移】

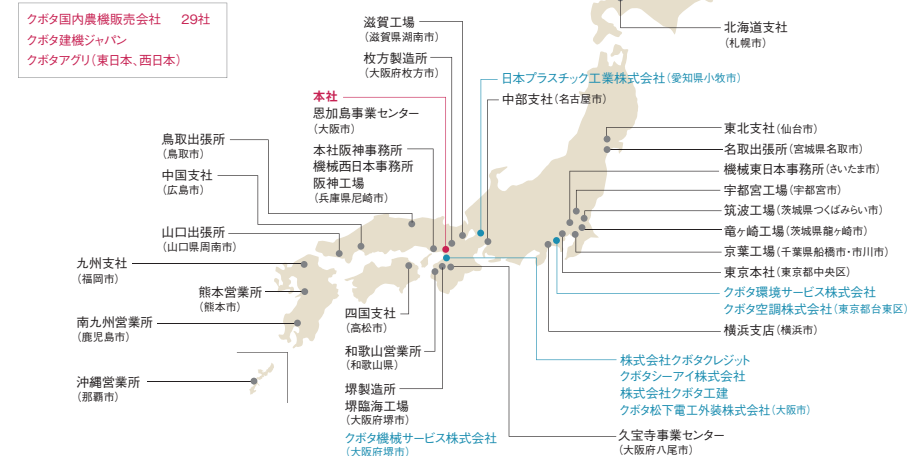


【営業利益推移・純利益推移】



▶ クボタグループの国内事業所／国内の主な関係会社

● 国内事業所 ● 国内の主な関係会社



▶ クボタグループの海外事業所／海外の主な関係会社

● 海外事業所 ● 海外の主な関係会社



事業分野別状況 ● 機械関連分野

機械ディーラーミーティングを開催

「第62回 機械グループディーラーミーティング」が1月15～16日にかけて国立京都国際会館で開催され、国内農機・建機ディーラーや展示見学者など約4,700名が出席しました。

1日目の会議では本年度のスローガン「チャレンジ! 元氣農業チェンジ! 経営革新」を発表するとともに、「日本農業の活性化に貢献」「人・作物・環境に優しい商品群」に取り組むクボタグループの姿勢をPRし、厳しい市場環境が続く中での総力結集を呼びかけました。

2日目の展示会場では「熱血ブランド商品」142点を出品。会場中央のメインステージでは大スクリーンを用いて、コンバインの新製品「エアロスターダイナマックス」をはじめとしたトラクタ・コンバイン・田植機などが紹介されました。

9月14～20日米国KTC社(KUBOTA TRACTOR CORPORATION)が、ノースカロライナ州シャーロットにて、全米からディーラー約2,000人が出席し、ディーラーミーティングを開催しました。

本年は、13機種33型式を発表し、厳しい市場環境ではありますが目標を上回る多くの成約をいただきました。



ディーラーミーティングの様相

大規模農業の経営効率化に貢献する大型コンバイン「エアロスターダイナマックス」を発売

コンバイン「エアロスタープロ」をフルモデルチェンジし、「エアロスターダイナマックス」(4条刈、2型式)を2009年2月に発売しました。

「エアロスターダイナマックス」は、

- ①経営規模・作業規模の拡大を可能にするクラス最速の刈取速度
- ②大規模は場での長時間作業でも疲れない高い操作性と快適な居住性
- ③各部が大胆にオープンすることによる、かつてないメンテナンス性能

等を備え、作業時間の短縮と効率アップによって作業全体のコストパフォーマンスの向上に貢献するコンバインとして開発しました。



会場全景



コンバイン「エアロスターダイナマックス」の紹介

タイのSKI社(サイアムクボタインダストリー)は、3月28日にタイのトラクタ新工場SKT(サイアムクボタトラクタ)を会場にして、ディーラーミーティングを開催しました。今回のディーラーミーティングでは、タイで初めて本格的に生産されたSKT製のトラクタに加え、ローダー、建機などの新製品を、実演デモを交えて盛大に発表しました。



実演・デモの様相



ディーラーミーティング出席者の皆さん



エアロスター ダイナマックス ER467

より人にやさしく、セキュリティにも配慮して 小型建設機械(1.5トンクラスミニバックホー)をモデルチェンジ

クラス最高水準の作業性能を持つ後方小旋回型ミニバックホー「U-15-3S」の走行振動を低減し、盗難防止装置を標準装備するなどモデルチェンジして「ゼフシリーズU-17」を発売しました。



ゼフシリーズ U-17

より快適に、より安心に使える 家庭菜園用ミニ耕うん機「ニューミディTMA350」を発売

家庭菜園用の車軸型ミニ耕うん機「ミディ菜ning(サイニング)」をモデルチェンジし、「ニューミディ」として発売しました。「楽に」「安心して」使える機械に」というコンセプトのもと、改良を重ね新設計としました。「楽ク耕うんロータ」と「簡単うね立てマット」により、推進力に優れ安定した耕うんと足もとスッキリで手軽なうね立てなど、誰にでも簡単にお使いいただけます。



ニューミディ TMA350

ハイライト 環境にやさしいクリーンエンジンを搭載し ご高齢の方にも楽な農作業をサポートする トラクタ「キングアイマックス シリーズ」を発売

これまで日本の農業を支えてきた兼業農家の高齢化が進み、小規模農家に活気が失われつつあります。クボタは「やさしさ」と「力強さ」をコンセプトに、トラクタ「キングアイマックス シリーズ」を発売。ご高齢の方にも使いやすいトラクタで個人農家を応援します。



KT255
(クローラ・キャビン仕様)

特殊自動車2次排ガス規制に対応した低燃費でクリーンな新エンジンを搭載。



クリーンなエンジン排気、ハウス内でも快適に作業できます

都市化が進む地域でも安心して使え、運転する人にも優しい静音設計。



住宅地の横に田んぼがある環境に配慮して、静かな作業を可能にしました

どなたにも快適に、安心して作業ができるよう設計された本格キャビン。



CDとエアコンを標準装備、高い背もたれなど、数々の快適装備も充実しています

VOICE



誰もが「楽」に使え
「お買い得」価格で
「安心」して作業できる
「楽・得・安心」なトラクタです。

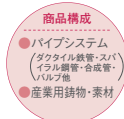
トラクタ技術部 担当課長
岡野 晃久

兼業農家ではご主人をはじめ、奥さまや娘さんも、ご家族みんなが手伝われているのが実際です。そうしたお客様に一番喜ばれるのは、誰でも使いやすいということ。ハイスベックではなくとも価格を安く抑えて、お客様が使ううえで十分な商品。それがこのシリーズです。兼業農家の皆さんにより良い商品を提供して、農業を続けてほしい。使っていただいて、喜びの声を聞きたいですね。

事業分野別状況 ● 産業インフラ分野

インドの上水道普及に貢献する 現地鉄管製造工場がカラプールに竣工

2007年10月、インドの主要財閥、タタ・グループの一角、タタ・メタリクス社と日本の鉄鋼商社メタルワン社との間で合弁会社（タタメタリクス クボタパイプス リミテッド）を設立し、インドのカラプールに建設を進めていましたインド・鉄管製造工場が、2009年3月7日に竣工式を迎え、クボタ側から幡掛会長、益本社社長が出席しました。この工場では、80mm～800mmの直管を、当初は11万トン／年生産する予定で、インドの上水道普及に貢献していきます。



竣工式に出席した幡掛会長（右から3人目）と益本社社長（同2人目）



本製品はUAEで、口径1,600mmの鉄管（写真）による総延長47kmもの大規模パイプラインに採用されました。

地震国日本で培った技術を世界のライフラインに活かす 水の長距離輸送に適した鉄管の離脱防止継手を開発

雨水に恵まれない国・地域では、水源から大量の水を長距離輸送する管路が求められますが、このような管路の屈曲部には、巨大な抜け出し力がかかります。そこでクボタは、離脱防止継手を開発。地震国日本で培った離脱防止技術を、水の長距離輸送という新たな場面で活かし途上国や新興国の水のライフライン確立に貢献しています。

ハイライト 暮らしを支える石油化学プラントで 待ち望まれていた新製品「X-MERT^{※1}」が誕生 生産性の向上と環境負荷の低減に期待

※1「MERT」はMixing Element Radiant Tubeの略称です。

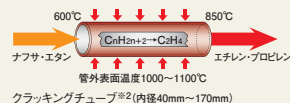
プラスチック製品をはじめ、石油化学工業の重要な基礎原料であるエチレンは、今や私たちの暮らしに欠かすことのできない化合物です。このエチレン製造の心臓部とも呼べるクラッキングコイルの分野で、クボタは生産性を格段に向上させる画期的な製品を開発しました。



熱分解炉の主要設備クラッキングコイル

クラッキングコイルの大きな課題

エチレンは、熱分解炉に設置されたクラッキングコイル内に原料を通し、瞬間に850℃の高温に加熱し製造されます。しかし原料の一部が過剰に加熱され、すす状の炭素に変質しコイルの内面に付着、生産性を低下させることが大きな課題となっていました。



※2 クラッキングチューブを数本から数十本、つないでものがクラッキングコイルです。

業界に衝撃を与えた製品「MERT」

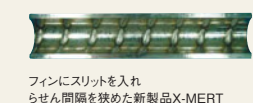
当社は1997年、単純なパイプ形状であったクラッキングコイルの内面にらせん状のフィンを施工した画期的な製品「MERT」を発売。炭素の付着が起きにくく、しかも生産効率を格段に高めることに成功したのです。



らせん状のフィンの攪拌効果により炭素の付着を起さにくくしたMERT

長年の課題をついに克服した新製品誕生

しかしMERTには、らせん状のフィンが原料の流れを悪くするという課題がありました。そこで長年の研究を経て2008年、ついにその課題を解決した新製品「X-MERT」が誕生。世界中から大きな期待が寄せられています。



フィンにスリットを入れらせん間隔を狭めた新製品X-MERT



生産量アップとともに
連続操業日も増加し、
CO₂排出量の低減など
環境面でも貢献する製品です。

鉄鋼事業部 材料研究部 プロセス開発グループ
三宅 正樹

MERTはエチレンプラントの生産効率を上げるばかりではなく、CO₂排出量の低減にも貢献します。そうした性能が高く評価されて、当社の製品シェアは急激にアップしました。現在は世界第2位です。X-MERTは、フィンにスリットを入れたSlit-MERTという製品を改良したもの。流れがよりスムーズになり収率も伸びますので、ますます多くのプラントで導入していただけたと思います。

事業分野別状況 ● 環境エンジニアリング分野

ベトナムの水資源環境に貢献する 排水処理施設用液中膜が稼動開始

日系企業が集まるベトナムの「タンロン工業団地」に納入した液中膜が、2008年11月より工業団地内の生活排水の処理に貢献しています。ベトナムでは排水規制が強化され、高度な処理を省スペースで実現できる、MBR（膜分離活性汚泥法）と呼ばれる膜を利用した排水処理の需要が増加しています。世界的にも中東やアジアでは、水不足解消のための水資源リサイクルや、経済発展に即した新規インフラの整備が急務となっており、今後ますます液中膜の活躍が期待されています。



稼動中の排水処理施設

液中膜ユニット EK400

クウェート市民の生活環境を支える污水処理に 当社の“超”高揚程ポンプが採用

2008年7月に、クウェート市西部・ジャハラ地区の污水を污水処理場まで圧力送水する揚程120メートルという“超”高揚程のポンプを受注しました。世界でも数社しか対応できないと言われる非常に高性能なポンプですが、通過径の大きさと効率の面でライバルに勝るとのキメ手で採用されました。強力なポンプで、使用台数も当初想定より少なく済むため、建設費・維持費の面で顧客に喜ばれています。



試験運転の様子

事業分野別状況 ● 生活関連分野

より高度な処理機能と省エネ性能を兼ね備えた 小型浄化槽「KJ型」を発売



小型浄化槽「KJ型」

従来型より環境に優しい高度処理機能（有機物に加え、全窒素や浮遊物の除去も実現）をプラスしたほか、施工時のリスク低減や業界トップクラスの「浅型設計」を実現しました。また省エネプロワを採用し、消費電力を従来型から約30%削減するなど、総合的にバランスの優れた製品として発売しました。

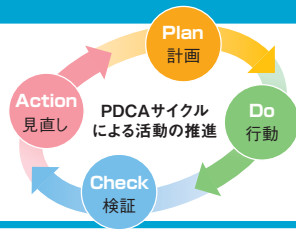
従来機比マイナス42%の飛躍的省エネを達成した ヒートポンプ方式超省エネ飲料自動販売機を発売

電気代が4割も節約できる超省エネ飲料自動販売機を2008年5月に発売しました。飲料自動販売機は、省エネ法により、2012年に消費電力量36%削減（2005年基準）という厳しい目標を設定されています。これまで、私たちは断熱材の改良や省エネ運転モードの組み込みなど地道な改善努力を積み重ね、省電力化に取り組んでまいりました。今回、大気中の熱を利用して商品を効率よく温めることができる「ヒートポンプ」を新たに採用することにより、従来機比マイナス42%（JIS測定基準）の飛躍的な省エネを達成することができました。私たちはこれからも『より快適でより使いやすく地球環境にやさしいクボタ自動販売機』を提供してまいります。



KB301A6P3BHP-W
ヒートポンプ（冷媒R134a）搭載

社会性報告



石綿問題への対応

当社は旧神崎工場周辺住民の方々や従業員に石綿疾病患者が発生している事実を真実に受け止め、長年にわたり石綿含有製品を製造してきた企業として社会的責任を果たしていく観点から、引き続き誠意をもってこの問題に取り組んでいます。

これまでの石綿問題の対応については、当社ホームページに掲載しております。

<http://www.kubota.co.jp/kanren/index.html>

- 「旧神崎工場周辺の石綿疾病患者並びにご家族の皆様に対する救済金支払い規程」に基づき、2009年3月31日までに178名の方々へ救済金をお支払いいたしました。
- 当社従業員（退職者を含む）の石綿疾病患者の状況
2009年3月31日までの累計は162名（死亡141名、療養中21名）です。
- 兵庫医科大学および大阪府立成人病センターの研究プロジェクトに対し、臨床・基礎研究の助成を行いました。

2008年度社会性報告の総括と次年度の重点課題および中期目標

行動憲章	Plan	Do	Check	Action	Plan		
重要テーマ	主な活動テーマ	2008年度の重点課題	2008年度の活動内容（実績）	参照ページ	自己評価	次年度（2009年度）の重点課題	中期目標
お客様の満足	お客様とのコミュニケーション	●お客様満足向上のための施策の推進と情報管理面の一層の強化	●機械ディーラーミーティングの開催 ●製品展示会の開催 ●販売技術・サービス技術コンテストを開催	P19 P25	○	●サービスコール対応支援システムを国内農機グループディーラー全社に導入 ●国内農機事業の事前点検整備活動のレベルアップ	●国内農機グループのサービスコール対応態勢の確立を目指す。 ●お客様ニーズに応える点検整備対応をより充実させる。
	クボタブランドの価値向上と製品安全の強化	●国内外関係会社を含めた、品質監査の継続実施 ●Q（品質）、C（コスト）、D（納期）に加えCSRを考慮した調達先選定の推進	●品質保証体制の強化と全事業部および国内外グループ企業の品質監査の実施 ●小集団活動による品質向上活動の活発化 ●環境保全へ配慮した購買取引の推進 ●協力会社への支援活動を推進	P26	○	●海外グループ企業の品質監査対象の拡大と、実地監査の実施 ●品質管理教育、製品安全教育の継続実施	●グローバル化に対応する品質管理体制の強化を図る。 ●安全に関する法令遵守を徹底する。 ●製品安全チェックリストを充実させる。 ●サプライチェーンでCSRをさらに浸透させる。
安全で活気に満ちた職場づくり	人事制度と教育・研修の充実	●次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の推進（短時間勤務、看護休暇取得など） ●総労働時間短縮への対策（労使による取り組みの継続） ●モノづくり技能、グローバル人材育成など教育研修の充実化	●ダイバーシティ・マネジメントの推進 ●次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の推進 ●長時間勤務削減への対策（労使による取り組みの継続） ●グローバル人材の育成 ●モノづくりを支える技能のさらなる底上げ ●障がい者雇用の促進 ●第8次長期労働災害減少計画について	P27 P28	○	●ダイバーシティ・マネジメントの推進 「推進組織の立ち上げ ダイバーシティ研修の開催 女性人材交流の促進」	●ダイバーシティ・マネジメントの推進により、女性社員がその能力を十分に発揮できる体制を構築し、創造性の高い組織を形成することによって、企業価値を高める。
	安全・健康対策	●安全衛生監査の実施と安全衛生管理のレベルアップ（前年度評価からの向上）	●安全衛生監査の実施 ●メンタルヘルスケアの取り組み	P29			
人権の尊重	人権啓発活動の推進	●人権啓発活動のグループ全体への浸透の強化	●人権相談窓口での対応 ●人権啓発活動の推進（人権研修の実施、人権標語募集行事への参加）	P30	○	●人権啓発活動のグループ全体への浸透の強化	●海外関係会社を含め、人権啓発活動の浸透を図る。
国際社会・地域社会との共生	地域社会との共生活動の推進	●地域社会とのコミュニケーションの強化	●災害への復旧支援（岩手・宮城内陸地震への対応） ●清掃活動など地域とのコミュニケーションの推進 ●クボタプロジェクト活動（クボタデー、クボタ元気農業体験教室、農産物の地域ブランド・産品PR）	P31 P32	○	●ラグビーを通じた地域社会貢献 ●地域社会の実情に即した活動の推進	
	国際社会への貢献と交流	●海外関係会社の社会文化貢献活動の情報ネットワークの整備	●「毎日国際交流賞」に協賛 ●海外からの研修生などの受け入れ ●災害への復旧支援（四川省大地震への支援等）	P33	○	●海外関係会社の社会・文化貢献活動の推進支援	●食料・水・環境の分野を中心とした社会貢献活動を推進する。 ●海外における地域貢献活動の活性化を図る。
	社会・文化支援活動の充実	●社会・文化貢献活動の方向性の検討	●「クボタ地球小屋（TERRA-KOYA）」に協賛 ●「クボタ・ヒューテック・セミナー」に協賛	P34	○	●社会・文化貢献活動の全社展開の推進	
法令遵守と倫理に基づいた企業活動	法令遵守活動・コンプライアンスの推進	●独占禁止法遵守の事業活動への織り込み・定着 ●国内外の関係会社も含めた、輸出入管理のコンプライアンスの向上 ●他社知的財産権侵害未然防止のための調査活動の継続実施 ●海外情報セキュリティ対策の体制整備	●独占禁止法遵守活動の推進 ●輸出入管理監査および総合研修の実施 ●建設業法遵守活動の推進 ●他社知的財産権侵害未然防止活動の実施 ●グループITマネージャー体制の強化（情報セキュリティ体制図）	P35 P35 P35 P16	○ ○ ○ ○	●官需関連部門への独占禁止法遵守対応（監査等）の継続実施 ●民需関連部門、販売会社における遵守態勢の整備（不正取引等） ●海外競争法への対応態勢の構築 ●海外関係会社の現地調査および指導 ●クボタ本体・国内関係会社へのきめ細かい教育・指導 ●グループ会社の知的財産リスク管理力の一層の強化 ●海外情報セキュリティ体制の強化	●官需・民需・購買・海外各部門における独占禁止法遵守基本態勢を構築・整備する。 ●各事業本部に輸出入分散管理体制を確立する。 ●海外関係会社において安全保障貿易管理体制や社内規程を整備し、管理業務をルーティン化させる。 ●グローバル化に対応した知的財産リスク管理を推進する。 ●国内外を問わず、グループとして一貫性のある情報セキュリティ対策を推進する。
	経営の透明性の向上と説明責任の履行	IR活動と企業情報の発信	●適切な情報開示の実施 ●ステークホルダーとのコミュニケーションの拡充	●株主・投資家の皆様への活動 ●開かれた株主総会 ●ステークホルダーダイアログの実施 ●石綿問題への対応についての情報開示	P36 P9 P24	○ ○ ○	●厳しい事業環境に対応した適切な情報発信の実施 ●新社長のビジョン、経営方針等の説明を軸としたIR活動の推進 ●出席しやすい、わかりやすい株主総会の実施 ●コーポレートコミュニケーション体制の整備
地球環境・地域環境の保全	環境保全活動の推進	●環境報告に掲載		P38	—	●環境報告に掲載	

◎目標超過達成 ○目標通りに達成 △一部未達成 ×未達成

行動憲章 1. お客様の満足

クボタグループは、製品安全の確保に努めるとともに、お客様のニーズに適合した製品・技術・サービスを提供し、お客様の満足と信頼を追求します。

主な活動テーマ → 活動内容

お客様とのコミュニケーション

- 機械ディーラーミーティングの開催
- 製品展示会の開催
- 販売技術・サービス技術コンテストを開催

クボタブランドの価値向上と製品安全の強化

- 品質保証体制の強化と全事業部および国内外グループ企業の品質監査の実施
- 小集団活動による品質向上活動の活発化
- 環境保全へ配慮した購買取引の推進
- 協力会社への支援活動を推進

自己評価 → 次年度の重点課題

- サービスコール対応支援システムを国内農機グループディーラー全社に導入
- 国内農機事業の事前点検整備活動のレベルアップ
- 海外グループ企業の品質監査対象の拡大と、実地監査の実施
- 品質管理教育、製品安全教育の継続実施

お客様とのコミュニケーション

■製品展示会開催実績

- 2008年 4月 第23回国際計量計測展 (東京ビッグサイト)
- 2008年 4月 SMOPYC (建設機械見本市) (スペイン・サラゴサ市)
- 2008年 4月 中国国際環境保護・給排水処理展覧会 (中国・上海市)
- 2008年 6月 米水道協会展示会 (米国・アトランタ市)
- 2008年 6~10月 2008NEW環境展 (東京ビッグサイトほか2会場)
- 2008年 7月 下水道展 '08横浜 (パシフィコ横浜)
- 2008年10月 フードテック2008 (インテックス大阪)
- 2008年10月 名古屋水道展 (ポートメッセなごや)

製品展示会の開催

より魅力的でお役に立つ製品を紹介するために、クボタグループは製品展示会を積極的に開催し、お客様とのコミュニケーションの充実に努めています。

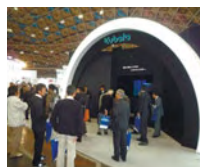
※農業機械の展示会「ディーラーミーティング」はP19をご覧ください。



「国際計量計測展」に出展
(2008年4月・東京ビッグサイト)



「下水道展 '08横浜」に出展
(2008年7月・パシフィコ横浜)



「名古屋水道展」に出展
(2008年10月・ポートメッセなごや)

販売技術・サービス技術コンテストを開催

クボタとクボタ機械サービス㈱では、お客様に満足いただけるセールス・サービス技術の向上を目指して、「販売技術・サービス技術コンテスト」を開催しています。お客様の安心と信頼を得られるよう、グループ全体で販売・サービス技術のレベルアップに取り組んでいます。



品質保証体制の強化と全事業部および国内外グループ企業の品質監査の実施

クボタは、パイプ、農業機械などの事業領域の異なるさまざまなお客様の要望に対応するため、事業本部・事業部ごとに独自の品質保証体制を構築し、品質維持と製品安全に取り組んでいます。お客様の生活を土台から支えお客様の目に触れる機会のない製品でも、お客様に直接使っていただく製品でも、けっして手を抜くことなく安全で優れた製品をお届けするため、それぞれの立場で品質のつくり込みに取り組んでいます。

その体制を確実なものとするため、従来のISO監査に加え、国内外グループ会社も含めて各事業部門の品質監査を実施しました。

小集団活動による品質向上活動の活発化

各事業所で選抜された優秀事例を、2009年2月3日に本社において発表審査会を開催し2008年度功績者表彰案件の選出を行いました。

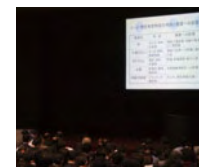
昨年、金賞を受賞した「堺製造所本機製造部 AW-Bサークル」は、ITC2008 (2008年7月16日横浜にて開催) で発表し、特別賞を受賞しました。



小集団活動の全社発表審査会

環境保全へ配慮した購買取引の推進

クボタグループは、行動憲章で「地球環境・地域環境に配慮した企業活動を行うこと」を定め、購買取引においても環境への配慮を実践しています。従来より、2001年に制定した「グリーン調達ガイドライン」に沿って環境に配慮した調達活動を推進してきましたが、2008年度は、機械事業本部において環境負荷物質の削減に向けた取り組みを開始しました。環境配慮への社会的責任を果たすことを狙いとして、六価クロムや鉛など6物質の削減計画を定め、お取引先とともに環境負荷の少ない製品づくりへの取り組みを進めてまいります。また、「REACH規則」(製品に含まれる化学物質管理) 対応にも取り組んでいます。



取引先への説明会を実施

協力会社への支援活動を推進

クボタグループは、協力会社と一体となった生産改善活動に取り組んでいます。2008年度は建設機械事業部において、協力会社とともに生産性向上・コストダウン活動を推進するため「ものづくり支援グループ」を設置しました。クボタ従業員が指導員となり、生産現場での作業工程見直しの指導や講習会の開催などにより、協力会社の体質強化を図っていきます。



協力会社での改善指導を実施

グリーン調達ガイドライン

<http://www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/procure.html>

ISO9001認証取得状況

<http://www.kubota.co.jp/siryou/csr/index.html>

リコール情報の開示

2008年10月16日
バクワトロクタクの保守管理ラベル 貼り付け位置不具合

側面ガラスに銘板を貼付したため、道路運送車両の保安基準に適合していなかった。対策として、全車両の当該銘板を剥がし、保安基準に適合する位置に貼り直します。

リコール等の重要なお知らせは、当社ホームページをご覧ください。
<http://www.kubota.co.jp/kubotainfo/index21.html>

実践 Voice.

お客様満足向上に向けた
お客様視点に立ったディーラー研修の充実。



クボタ機械サービス㈱
久保 守

私は、北海道で農業機械の研修・品質保証・サービス事業強化・商品開発を担当しています。私共の製品はディーラーを通して農家のお客様にご購入いただいています。特に力を入れているのは、ディーラーに対して、お客様の営農に貢献する提案力向上を図る営業研修と、お客様が製品を安心してご使用いただけるようサービス力向上を図る技術研修です。これからもよりお客様視点に立って研修内容を充実させ、お客様に「やっぱりクボタ!」と言っていたらいいように頑張っていきます。



ディーラーへの研修で新製品の
特長をセールススタッフに説明
しました。

安全で活気に満ちた職場づくり

クボタグループは、安全で健康的な職場環境の維持、向上に努めます。
また、従業員の多様性・創造性を尊重し、活気に満ちた職場づくりを進めます。

主な活動テーマ → 活動内容 → 自己評価 → 次年度の重点課題

人事制度と
教育・研修の充実

- ダイバーシティ・マネジメントの推進
- 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の推進
- 長時間勤務削減への対策(労使による取り組みの継続)
- グローバル人材の育成
- モノづくりを支える技能のさらなる底上げ
- 障がい者雇用の促進

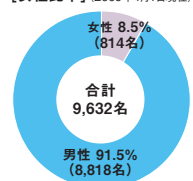
- ダイバーシティ・マネジメントの推進
- 推進組織の立ち上げ
- ダイバーシティ研修の開催
- 女性人材交流の促進

人事制度と教育・研修の充実

ダイバーシティ・マネジメントとは
人材の多様性(性別、年齢、国籍等)を企業の競争力向上の原動力とし、創造性の高い組織を形成する(結果として企業価値を高める)ことを目的として人材管理を行うことです。

次世代育成支援対策推進法とは
急速な少子化の進行等を踏まえ、次世代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される環境の整備を図るため2005年(平成17年)に施行された法律(時限立法)で、企業においても従業員数に応じ、仕事と子育ての両面を支援するための一般事業主行動計画を策定し、厚生労働大臣にその旨を届け出ることが義務付けられています。

【女性比率】(2009年4月1日現在)



人事に関する基本方針について～「公正・透明」「挑戦・創造」

「経済・社会の持続的な発展と、時代の要請に応じた企業変革の担い手は、常に「人(従業員)」であり、かけがえのない財産である」——クボタは、この理念をベースに、公正で透明な人事制度を制定・運営し、挑戦と創造を重視した活気のみならず企業風土の醸成に努めています。採用活動においても、「社員行動基準」に定める「国籍、年齢、性別、その他の理由の如何を問わず差別や人権侵害を行わない」ことを徹底しています。

ダイバーシティ・マネジメントの推進

労働基準法や男女雇用機会均等法等の精神のもと、性差のない公平な人事施策を行っています。特に少子高齢化の進展による将来の労働力減少時代の到来を想定して、女性社員がその能力を十分に発揮できる体制を構築していきます。

【2009年度からの次世代育成支援一般事業主行動計画(概要)】

計画期間	2009年4月1日～2011年3月31日(2年間)
計画内容	①法基準を上回る育児休暇期間の制定 ②子どもを養育する為の短時間勤務について、法を上回る期間の制定 ③年次有給休暇の取得促進の為の措置の実施

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の推進

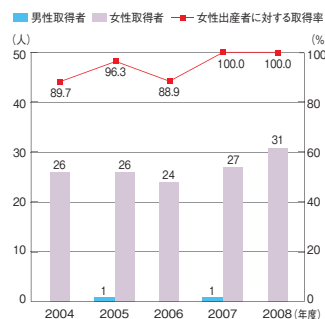
次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される社会の形成に資するという次世代育成支援対策推進法の目的に則り、従業員が仕事と子育てを両立し、安心して働くことのできる就労環境・各種労働条件の整備に努めています。

2009年度には、新たな一般事業主行動計画を策定し、さらなる推進を図っていきます。

2007～2008年の行動計画に対し、認定マーク(愛称:くるみん)を取得しました。



【育児休暇取得率の推移】



長時間勤務削減への対策(労使による取り組みの継続)

ワーク・ライフ・バランス(従業員が仕事と家庭を両立し充実した生活を送れるよう)や健康障害防止の観点から、フレックスタイム制や裁量労働制など弾力的な働き方の制度を導入しています。また、健康管理休暇の設定や年次有給休暇の取得促進などを推進し、労使委員会が定期的な状況確認を行っています。

グローバル人材の育成

事業のグローバル展開と歩調を合わせて、グローバルに活躍できる人材を育成するため、海外での業務を経験させる各種トレーニング制度に加え、異文化理解対応研修や新入社員(クリエイト職)に対しての1カ月間におよび米国での語学研修を実施し、人材の育成に取り組んでいます。



海外語学研修

障がい者雇用の促進

当社は、「障がいを持つ人も社会で働く権利があり、企業は働く場を創造・提供する義務がある」との考えのもと、特例子会社クボタワークス(2003年設立)を中心に障がい者雇用の促進に取り組んでいます。今後も障がいを持つ仲間働きやすさを追求し、さらに多くの仲間と働けるように一歩一歩努めていきます。

詳しくは、「クボタワークス」ホームページをご覧ください。

<http://www.kubota-works.com/>

モノづくりを支える技能のさらなる底上げ

「強いモノづくり」を支える技能の向上と伝承に努めており、新入社員(テクニカル職)に対しては、1年間の「研修生生活」のなかで、モノづくりに必要な基礎技能の習得に加え、業務関連知識の習得などを通じて、幅広く人間性を養う教育を行っています。2007年と2009年に、研修所を新築し、機能強化を図りました。

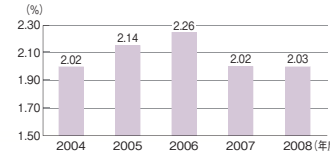


研修所



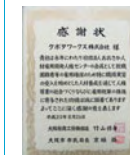
研修風景

【障がい者雇用率】



障がい者の就業体験を通じた職業能力開発を実施

クボタワークス(株)では、社会適応訓練や職場適応訓練を通じて障がい者の就労支援にも協力しています。2008年度は延べ33名に就業体験・社会適応訓練を実施しました。



クボタワークス(株)の活動に対して、大阪府・大阪市の連名で贈られた感謝状



職業訓練(公園の清掃活動)

【特例子会社制度とは】

障がい者の雇用に特別に配慮した会社を設立すると、その親会社を法定障がい者雇用率の計算や助成金支給などの面で優遇し、障がい者の雇用を促進する制度です。(準拠法令:障がい者の雇用の促進等に関する法律)



クボタワークス(株)の農作業

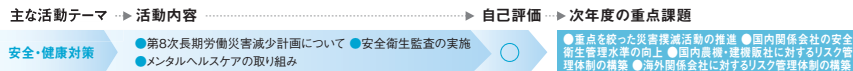
実践 Voice.

クボタワークス(株) 久保 優子

みんなが安心して仕事に専念できる働きやすい職場づくりを支えています。

私はクボタワークス(株)の業務部で経理・給与・庶務を担当しています。社内には様々な障がいをもつ従業員がいます。そして障がいに応じて清掃や印刷業務など様々な仕事をしています。私はみんなが安心して働けるように、また現場の仕事に専念できるように、しっかりと事務をすることを心がけています。また、業務部のスタッフとして働きやすい職場になるようにみんなの相談役になれたらと思っています。弊社のお客様の大半はクボタグループの従業員の方々なので、お客様により良いサービスを提供するために、弊社従業員の支えとなれるよう陰ながら頑張りたいと思います。

行動憲章 4. 安全で活気に満ちた職場づくり



安全・健康対策

■第8次長期労働災害減少計画目標(2008～2013)

- 安全管理
- ①重度の障害が残る災害ゼロ
 - ②重点災害ゼロ
- 衛生管理
- ③重点環境改善対象職場ゼロ
 - ④重点疾病ゼロ

■労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001) 認証取得事業所

筑波工場 2000年12月認証取得
京葉工場(船橋) 2002年2月認証取得
京葉工場(市川) 2002年2月認証取得
阪神工場(浜川町) 2003年11月認証取得
阪神工場(尼崎) 2005年4月認証取得
枚方製造所 2007年5月認証取得

※なお、その他事業所についても、リスクアセスメントを中心とする労働安全衛生マネジメントシステムを構築しています。

■労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)とは

事業者が労働者の協力の下に、「計画→実施→評価→改善」という一連の過程を定めて、継続的な安全衛生管理を自主的に行うことにより、事業場の労働災害の防止を図るとともに、労働者の健康の増進及び快適な職場環境の形成の促進を図り、事業場における安全衛生水準の向上に資することを目的とした、新しい安全衛生管理の仕組みです。

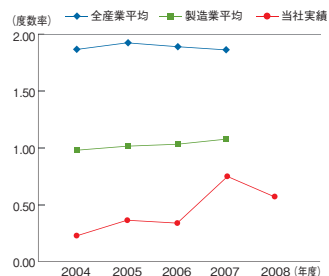
■度数率とは

100万労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、災害発生の頻度を表したもの。度数率1.0は、500人規模の事業場で4日以上休む災害に年間一人が被災する率を示します。

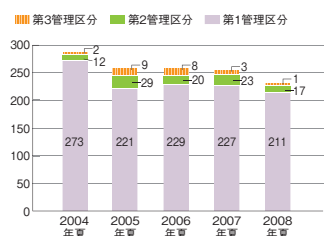
第8次長期労働災害減少計画について

クボタの安全衛生管理は、中央安全衛生管理と事業場安全衛生管理(所工場部門・建設工事部門)に分け、1973年度からスタートした5年ごとの「長期労働災害減少計画」と年度ごとの安全衛生指針に基づき、目標達成に向け、法令遵守はもとより、危険・有害リスクの未然防止対策や快適な職場環境に向けた計画的改善に取り組んでいます。

【所工場部門の休業災害度数率の推移】



【法定作業環境測定対象職場数推移】



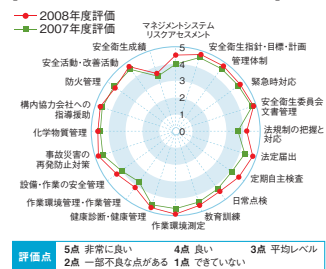
※第3管理区分職場数は、作業環境測定時の結果を示したものであり、その後の改善で2009年3月末時点で第3管理区分職場数はない。

安全衛生監査の実施

労働災害の未然防止並びに安全衛生管理をより一層強化するため生産事業所及び建設工事部門に対して、安全衛生監査を実施し、事業所ごとに安全衛生管理状況について定量的な相対評価を行っています(下表)。事業所ごとの強みと弱みの把握を通じ、より一層安全衛生管理レベルを向上すべく取り組んでいます。

また、企業の社会的責任として、安全衛生への着実な取り組みとして、近年は海外生産子会社を含めたグループ全体としての取り組みが強く求められていることから、従来、国内自社工場事業所を対象に実施していた安全衛生監査を2006年度より海外生産子会社、2007年度より国内関係会社の生産事業所・建設工事部門を対象に実施しております。

【所工場部門 安全衛生管理状況の評価】



※当社国内生産事業所(12事業所)の平均

メンタルヘルスケアの取り組み

クボタでは心の健康の維持増進の目的で定期健康診断時に合わせて、自席のパソコンでできる職業性ストレス簡易診断システムを全社に導入しています。

また「心の健康相談室」や「クボタ健康ダイヤル」を開設し、メンタルヘルス不調者やその上司の相談を受け、必要に応じて外部の医療機関を紹介しています。

行動憲章 3. 人権の尊重

クボタグループは、「世界人権宣言」に則り、人権を尊重し、人権侵害を行いません。また、プライバシーの尊重と、個人情報の保護に努めます。

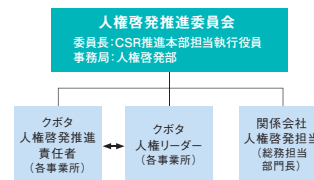


人権啓発活動の推進

人権啓発体制

CSR推進本部担当執行役員を委員長とする「人権啓発推進委員会」のもとに、人権啓発部が事務局となっており、クボタグループ全体の人権啓発活動を推進しています。

さらに、各事業所ごとに人権リーダーを任命し、組織別に人権啓発の推進に取り組んでいます。

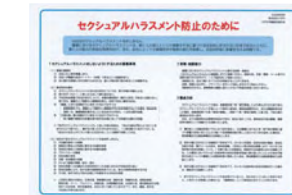


人権相談窓口での対応

クボタグループにおける人権問題の発生予防、早期発見、迅速な対応のために、ポータルサイト「人権相談コーナー」のほか、各事業所に人権相談窓口を設けています。相談窓口の責任者・担当者をはじめとする組織的な活動により、適切な対応に努めています。

またセクシュアル・ハラスメントの防止については、労使双方による相談窓口「セクシュアル・ハラスメント相談室」や対策委員会の設置、啓発活動などの対策を講じて、快適な職場づくりに努めています。

さらに、セクシュアル・ハラスメント防止に対し、一層厳正に対処するため方針を定め、全従業員に対しリーフレットを配布するなど、周知徹底を図りました。



人権啓発活動の推進

クボタグループでは、「世界人権宣言」に則り、人権を尊重し、人権侵害を行わない」という行動憲章に従い、役員・管理監督者・一般従業員などの階層別人権研修のほか、事業所別にも人権研修を実施しています。

2008年度の役員人権研修には、当社役員・経営幹部・関係会社社長等153名を対象に、大阪大学大学院教授の平沢安政さんをお招きし、「グローバルな視点から考えるこれからの人権社会」をテーマにご講演をいただきました。事業所別研修では、2008年度人権啓発方針に則り、一人一人1回以上受講できるよう研修を実施しております。

その他、セクシュアル・ハラスメント相談窓口担当者向け研修の実施、人権リーダーには年2回のフィールドワーク、社内テキスト「私たちと人権問題」の作成、ポータルサイトを通じた人権情報の提供、12月の人権週間にあわせた人権標語の募集と掲示、そして地域の人権展や街頭での啓発活動などの行事にも積極的に参加しています。

また、クボタグループ内部統制システムにより、毎年人権啓発の「リスク管理方針」を規定し、その推進、監査、報告のPDCAサイクルを回しています(P.15参照)。海外関係会社については実態調査に基づき、改善・指導・フォローしています。



人権標語入選者の表彰式



役員・幹部社員人権研修



事業所別研修



人権リーダー会議

世界人権宣言とは

人権および自由を尊重し確保するために、「すべての人民とすべての国」が達成すべき共通の基準」を宣言したもので、1948年12月10日の第3回国連総会において採択されました。

クボタグループの行動基準では

「理由の如何を問わず差別や人権侵害を行わず、強制労働や児童労働は認めません。」(抜粋)と定めています。

【人権研修の実績(2008年度)】

対象者	集合研修	外部研修(個人)	合計
クボタ本体	13,428	327	13,755
関係会社	6,450	210	6,660
合計	19,878	537	20,415

国際社会・地域社会との共生

クボタグループは、各国・各地域の文化・習慣を尊重し、地域社会とのコミュニケーションを通じて信頼関係を築くとともに、良き市民として社会との共生を図ります。

主な活動テーマ → 活動内容

→ 自己評価 → 次年度の重点課題

地域社会との
共生活動の推進

- 災害への復旧支援（岩手・宮城内陸地震への対応）
- ラグビーを通じた地域社会貢献
- 清掃活動など地域とのコミュニケーションの推進
- クボタeプロジェクト活動
（クボタeデー、クボタ元気農業体験教室、農産物の地域ブランド・産直品PR）

● 地域社会の実情に即した活動の推進

地域社会との共生活動の推進



二次災害防止のための移動式ポンプによる排水作業



断水地域への水道管の緊急敷設



当社の災害復旧活動に対して国土交通省より贈られた感謝状

岩手・宮城内陸地震への対応

2008年6月に発生した岩手・宮城内陸地震は、特に東北地方の山間部において大きな被害をもたらしました。クボタグループは各方面からの要請を受け、岩手・宮城両県内の被災地域の復旧支援を行いました。

土砂崩落により川がせき止められた地点には、クボタとクボタ機工（株）が移動式ポンプを設置し、迅速な排水により二次災害の発生を防止しました。また、水道管が破損した地域では、クボタシーアイ（株）が自衛隊の先導のもとで、ポリエチレン製水道管敷設の技術支援を行い、短期間での復旧を実現しました。

ラグビー部「クボタスピアーズ」の活動

ジャパンラグビートップリーグに所属するクボタラグビー部「スピアーズ」は、ラグビーを通じた社会貢献を活動テーマのひとつの柱として、本拠地の千葉県船橋市を中心に、さまざまな活動に取り組んでいます。

■ 秋の全国交通安全運動に参加
【東京都中央区】
（2008年9月25日）



■ 千葉県船橋市内の地域清掃活動に参加
（2008年11月16日）



■ 千葉県市川市ラグビーフェスティバルでの少年ラグビー指導
（2009年3月15日）



「ボランティア&ウォーク」で地域清掃活動を実施

地域清掃活動「ボランティア&ウォーク」が5月24日に実施され、枚方製造所からも参加しました。枚方市内の公園や道路脇等に不法投棄された空き缶やゴミを歩いて回収しながら、それぞれの地区の目的地を目指すものです。2004年には市から環境表彰を受けています。



ハイライト

クボタグループ社員約7,000名参加！「eデー」にボランティア活動を実施

「クボタeデー ボランティア活動」が8月3日（日）、全国400カ所で実施されました。この日一部の地域で最高気温38.4℃を記録するなど厳しい暑さの中、クボタグループ約7,000名が早朝から全国各地で汗を流しました。「クボタeデー」は農業活性化支援「eプロジェクト」の一環で、日本の農業用水を美しく保つために河川や公園等で清掃・草刈活動を行うものです。

～全国津々浦々「クボタeデー」の一日～

中国・四国地区 約600名



岡山県・浦安用水路

近畿地区 約1,600名



大阪府・石川（大阪地区事業所合同）
受付を済ませる幡掛社長（現会長）

九州・沖縄地区 約1,200名



熊本県・白川



中部地区 約500名

関東・甲信越地区 約1,200名



つくばみらい市福岡塚さくら公園
（筑波工場・電ヶ崎工場・機械サービス筑波合同）

北海道地区 約500名



北海道・富良野

東北地区 約1,400名



青森県・赤川（青森クボタ）

クボタeプロジェクト 「クボタ元気農業体験教室」、 「農産物の地域ブランド・産直品PR」 の支援を実施

「クボタeプロジェクト」の一環で募集した「クボタ元気農業体験教室」では、全国19地域の小学5年生を対象に、稲刈り・収穫物の試食などの稲作体験をしていただき、合計で1,514名の皆さんが参加されました。

「農産物の地域ブランド・産直品PR」～志のある農家への支援～では、クボタスピアーズ試合会場での試食配布（3会場）や社員食堂での利用（7回）を行いました。

【農業体験支援】



福岡市立若宮小学校にて
（2008年9月10日）



青森市立沖館小学校にて
（2008年10月17日）

【農産物PR支援】



沖縄・読谷産紅いもチップのPR活動（2008年9月20日）
——クボタスピアーズの試合会場となった東京・秩父宮ラグビー場にて

【社員食堂での支援】



配布
パンフレット

小学校の先生に「社会体験研修」を実施

クボタ製鉄所では、堺市立の小中学校で教鞭をとられている先生の研修の一環として、工場のモノづくり体験を教育の場で活かしていただくために「社会体験研修」を毎年実施しています。2008年度は小学校の先生1名が3日間の研修を体験されました。



実践 Voice.

社会貢献活動から学ぶCSRの精神



鋳鋼事業部・材料研究部
伊藤 直広

私は鋳鋼事業部・材料研究部で、製品の材料分析と新たな製品の研究開発を行っています。傍ら地域クボタ会におけるボランティア活動の一環として河川清掃や養護施設支援活動等を行っています。この度は「枚方街ピカ隊」と称し、壁の落書きを消す活動を行いました。この活動から得た精神を事業活動におけるCSRに生かし、それを支える一員である事を忘れてはならないと思いました。今後もこの活動を継続しこの精神を引き継いで、快適な暮らしを望む顧客や社会に貢献していきたいと思っています。



壁の落書きを消す「枚方街ピカ隊」

国際社会・地域社会との共生

主な活動テーマ → 活動内容

→ 自己評価 → 次年度の重点課題

国際社会への
貢献と交流

- 「毎日国際交流賞」に協賛
- 海外からの研修生などの受け入れ
- 災害への復旧支援（四川省大地震への支援等）

●海外関係会社の社会・文化貢献活動の
推進支援社会・文化支援
活動の充実

- 「クボタ地球小屋（TERRA-KOYA）」に協賛
- 「クボタ・ヒューテック・セミナー」に協賛

●社会・文化貢献活動の全社展開の推進

国際社会への貢献と交流

中国・四川省大地震への支援

2008年5月に発生した中国・四川省大地震の復興支援のため、クボタグループ（クボタおよびアジア・北米・欧州のグループ会社）は約4,000万円の義援金を日本赤十字社などに寄贈しました。

オーストラリアの山火事被害への支援

2009年2月にオーストラリア・ビクトリア州で発生した山火事の被害の復旧のため、クボタグループのクボタラクターオーストラリアは、豪州赤十字社へ2万豪ドル（約120万円）の義援金を寄贈しました。

「毎日国際交流賞」に協賛

毎日国際交流賞は、市民レベルで行われる国際交流の支援と国際理解の促進を目的に、国内外の国際交流・協力・援助活動を顕彰するもので、クボタは第1回から協賛しています。第20回（2008年）は、タイ・カンボジアなどでエイズ予防教育や地域保健プロジェクトを手がけるシェア国際保険協力市民の会と、カンボジアで校舎建設や児童養護施設の運営を行うJHP学校をつくる会の代表理事小山内美江子さんに同賞が贈られました。受賞者による記念講演では、それぞれ「プライマリ・ヘルス・ケアと保健NGOの四半世紀」「人びとと共に」を求めて「共に生きる」をテーマにこれまでの活動について詳しくご紹介いただき、今後の活動への思いを熱く語っていただきました。また今回は第20回を迎えたことを記念して、草の根国際交流をテーマに、過去の受賞者や団体の代表ら4人によるシンポジウムも開催されました。（毎日新聞社主催、1989年からスタート）



省エネルギー研修を実施

クボタ枚方製造所では、中国政府の省エネルギー指導推進者ら約40名を受け入れ、日本の省エネルギー活動の取り組みを紹介する研修会を開催しました。これは財団法人省エネルギーセンター主催による受入研修の一環で、日本企業の取り組みを自国での推進活動に活かしてもらうことを目的としたもので、今回で2回目の開催となります。



省エネルギー研修

海外からのお客様の工場見学受け入れ

海外での事業展開の伸びにともない、海外のお客様の工場見学が増加しています。2008年度は、中国・タイなどの農業関係者が工場を見学されました。



堺製造所を見学されるタイからのお客様

社会・文化支援活動の充実

「クボタ地球小屋（TERRA-KOYA）」に協賛

持続可能な社会を考えるNPO法人ビーグッドカフェが開催する、子どものための体験型サマーキャンプ「クボタ地球小屋2008」（2008年7月22～25日 長野県安曇野市）に協賛しました。3泊4日にわたる、森の自然観察や合鴨農法の田んぼでの作業などのプログラムを通じて、子どもたちは自然の恵みの豊かさや農業の大切さ、ひいては地球環境の大切さを学びました。



「クボタ・ヒューテック・セミナー」に協賛

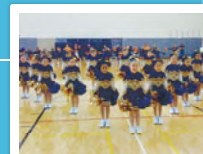
教育分野での社会貢献を目的として、科学に興味を持つ中学生・高校生を対象に、「クボタ・ヒューテック・セミナー」を開催しています。科学知識をわかりやすく解説する講義と、研究施設体験を実施しています。第41期（2008年）は、「地球温暖化を考える～琵琶湖の生態系に迫り来る危機～」をテーマに、専門家の講義を受けたうえで、琵琶湖の生物の採取や観察をして、琵琶湖に温暖化がもたらす変化を実際に確かめるフィールドワークを行い、地球環境について考えました。（朝日新聞社・朝日カルチャーセンター主催、1985年からスタート）

実践
Voice.

スポーツを通じて触れ合う
地域の子どものためのボランティア活動

クボタエンジニアリング
コーポレーション
サラ・リー

私は、クボタエンジニアリングコーポレーション（米国イリノイ州）で営業アシスタント業務を行っています。私は、地域の「ラウンドレイク スパルタンズ」という小学生を対象としたアメリカンフットボールとチアリーダーを持つチームで、ボランティア活動を行ってきており、現在は運営役員を務めています。このチームでは、アメリカンフットボールとチアリーダーというスポーツの基礎を楽しく且つ規律正しく、また安全に且つ積極果敢なプレーも経験してもらえるような運営をしています。そしてスポーツマンシップ、チームワーク、個人の責任といった事を指導の中心に置いています。2008年、チアリーダーでは3-4歳チームと5-6歳チームが州大会へ出場を果たし、3位と優勝を勝ち取りました。チームは子どもの親によるボランティア活動のみで成り立っています。



練習風景

行動憲章
2.

法令遵守と倫理に基づいた企業活動

コボタグループは、事業活動にかかわる関係法令およびその精神を遵守し、社会的倫理や良識に従った企業活動を行います。

主な活動テーマ → 活動内容

法令遵守活動・
コンプライアンス
の推進

- 独占禁止法遵守活動の推進
- 輸出管理監査および総合研修の実施
- 建設業法遵守活動の推進
- 他社知的財産権侵害未然防止活動の実施

自己評価 → 次年度の重点課題

● 官需関連部門への就業主遵守対応(配属等)の継続実施 ● 民間関連部門・販売会社における就業主遵守(不正取引等) ● 海外関係会社への対応態勢の構築 ● 海外関係会社の実地監査および指導 ● コボタ本体・国内関係会社への定期的な教育・指導 ● グループ会社の知財リスク管理能力の一層の強化 ● 海外直接投資の強化

法令遵守活動・コンプライアンスの推進

国際カルテルとは

国際カルテルとは、国籍を異にする複数の企業が、価格や生産制限、販売地域などについて協定を結び、互いの競争を避けて利益を上げようとする行為です。

建設業法とは

建設業を営む者の資質の向上、建設工事の請負契約の適正化等を図ることによって、建設工事の適正な施工を確保し、発注者を保護するとともに、建設業の健全な発達を促進し、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的とする法律で、昭和24年に制定されました。

公正取引委員会の公表について

2009年2月18日に、公正取引委員会から塩び管および同継手にかかる独占禁止法違反(価格カルテル)に関し、当社と子会社のコボタシーアイ(株)(2005年4月に当社からの会社分割により設立)に対し課徴金減免制度を適用した旨公表されました。

本件については、コンプライアンスに対するコボタグループとしての基本方針に基づき、課徴金減免制度の適用申請を行い、調査に協力して参りましたが、立案調査開始前の減免申請者であること、コンプライアンス態勢が確立していると評価できること、会社分割により当社は同事業及び当該違法行為を2005年4月以降行っていないことなどの理由により、排除措置命令と課徴金納付命令の何れも課されないこととなりました。

今後もコボタグループとして、再発防止およびコンプライアンスの徹底に努めて参ります。

独占禁止法遵守活動の推進

2008年度は、前年度まで取り組んできた独占禁止法違反事件再発防止のための態勢づくりや、コンプライアンスに則った考え方、仕事のやり方を事業活動の中に組織的に織り込み、定着させることを重点方針とし、以下の取り組みを行いました。

1 官需関連部門に対する取り組み

事業部、事業本部、全社という3段階のステップを設定し、官需関連事業に関する応札手順や同業他社との接触の状況などを確認するなどカルテルの未然防止を目的に監査を実施しました。これら監査にあわせ、事前相談や独占禁止法研修会を実施し、「教育・啓発」「事前相談」「監査」を柱とした事業活動のチェック態勢を構築・実施しました。

2 民間関連部門に対する取り組み

前年度に設置した価格改定検討部会の活動を定着させ、価格カルテルの未然防止に向けた取り組みを徹底させました。また、独占禁止法遵守委員会を各事業本部ごとに開催し、特に独占禁止法の再改正の動向を踏まえたうえで、今後高まってくると思われる不公正な取引方法や国際カルテルのリスクに対処していくべく独占禁止法遵守方針を徹底しました。

3 資材購買部門に対する取り組み

下請法違反行為の早期発見・未然防止を目的として各事業所・購買部門等における実地監査を実施しました。

4 国際カルテル防止に関する取り組み

外部から専門家を招き、役員等会社幹部を対象として海外競争法に関する研修会(役員フォーラム)を開催しました。また、事業本部コンプライアンス部門と法務部において、一部の海外拠点において、現地の活動実態のヒアリングや、海外競争法や海外での汚職行為等に関する研修を実施しました。

輸出入管理監査および総合研修の実施

2008年度は国内関係会社をコボタグループの輸出入管理下に位置づけて、教育ならびに監査を実施しました。また、海外の関係会社も書面による実態調査を行い、現時点での輸出入管理状況を評価しました。

全体教育は輸出入管理の基礎、法令変更、社内手続きなどについて、2月に東京1回、大阪2回ならびに関係会社に対しても大阪で1回行い、全部で約460人が参加しました。



建設業法遵守活動の推進

コボタ本体の各事業部門については2007年度から、国内グループ会社については2008年度から、建設業法遵守に関する監査を実施しています。2009年度も引き続き、監査と教育活動を通じて、コボタグループの法令遵守体制の定着・強化を推進していきます。

他社知的財産権侵害未然防止活動の実施

コボタグループでは他社の知的財産権を尊重し侵害しないように知的財産部門と研究開発部門が密接に連携して対応を行っています。国内だけでなく海外市場やグローバル企業についても徹底した調査を行っています。

行動憲章
7.

経営の透明性の向上と説明責任の履行

コボタグループは、適時かつ適切に企業情報を開示し、企業活動の透明性を高め説明責任を履行します。

主な活動テーマ → 活動内容

IR活動と
企業情報の発信

- 株主・投資家の皆様への活動
- 開かれた株主総会
- ステークホルダーダイアログの実施
- 石綿問題への対応についての情報開示

自己評価 → 次年度の重点課題

● 厳しい事業環境に対応した適切な情報発信の実施
● 新社長のビジョン、経営方針等の説明を軸としたIR活動の推進
● 出席しやすい、わかりやすい株主総会の実施
● コーポレートコミュニケーション体制の整備

IR活動と企業情報の発信

株主・投資家の皆様への活動

コボタは、積極的なIR活動により、情報開示の充実化、迅速化を進めつつ、株主・投資家の皆様と活発なコミュニケーションを図っています。年2回の決算説明会の開催をはじめとして、国内外の投資家・証券アナリストの皆様とのミーティングや工場見学会の開催などの活動を通じて、幅広い株主層の形成に努めています。

一方、コボタは、ニューヨーク証券取引所上場企業として、米国会計基準に基づいた財務報告書を作成しています。また、IR情報の開示として、有価証券報告書、四半期報告書、決算短信、Form20-F(米国SECに提出する年次報告書)、アニュアルレポート(英文)などはホームページに掲載されており、投資家の皆様にもいつでも容易に閲覧いただけるようにしています。このほか決算説明会資料、ファクトブック(各種財務指標などのデータ集)、社債情報などもホームページ上で参照できるようにしています。株主・投資家の皆様にも便利にご利用いただけるよう、今後もホームページの機能充実に心がけていきます。

開かれた株主総会

できるだけ多くの株主様にきていただける「開かれた株主総会」となるように、2001年から集中日を避けて開催しています。2008年は、集中日一週間前の6月20日(金)に開催し、過去最高の524名の株主様にご出席いただきました。

会場では、3面の大型スクリーンにグラフや製品写真を映し出し、報告はナレーターが行うなど、株主様にわかりやすい内容となるようにしています。

また、会場の入口付近に製品の展示を行うとともに、ご出席の株主様全員に、このCSR報告書と事業を紹介した冊子である「GLOBAL INDEX」を配布し、当社へのご理解を深めていただくように努めています。



詳しくは当社ホームページをご覧ください。

<http://www.kubota.co.jp/ir/>

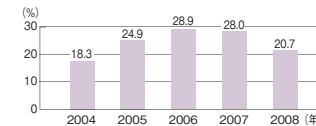


「コボタ通信」



株主総会会場入口(写真上)と会場内の様子(写真下)

【外国人株主構成比率】



アニュアルレポートとは

アニュアルレポートとは、投資家などステークホルダーに対して当年度の経営成績や財政状況を報告するために作成する年次報告書のことです。



アニュアルレポート



冊子「GLOBAL INDEX」

詳しくは下記ホームページをご覧ください。

<http://giweb.kubota.co.jp/>

環境報告

クボタグループは、CSR経営の一環として地球環境保全を事業経営の最重要課題と位置付け、自らの事業活動が全方位で地球環境に配慮した企業グループとなるよう活動レベルを上げていきます。

基本方針

クボタグループ環境宣言

クボタグループは、地球規模で持続的な発展が可能な社会の実現を目指し、地球環境・地域環境の保全に配慮した企業活動を行います。

クボタグループ 環境基本行動指針

- クボタグループは、すべての企業活動において環境保全に取り組みます。
①法令を遵守するとともに、自主的に具体的な目標を定め推進します。
②製品開発、生産、販売、物流、サービスなど企業活動のすべての段階で推進します。
③取引先企業においても、環境保全活動への理解と協力を率先して推進します。
- クボタグループは、地域社会との共生を図る環境保全に努めます。
①企業市民として、地域の環境美化・環境啓発活動に参画します。
②公害の未然防止など地域の環境保全に留意した事業活動に努めます。
- クボタグループは、環境保全に計画的に取り組みます。
①環境アセスメントを実施し、環境リスクの低減を図り環境汚染の未然防止に努めます。
②地球温暖化の防止、循環型社会の形成、有害化学物質の削減等の環境問題の解決に努めます。
- クボタグループは、環境管理を徹底します。
①環境マネジメントシステムを導入し、日常の業務に組み込み推進します。
②環境管理活動のP・D・C・Aサイクルが機能していることを自主的に監査し、常に高い目標に挑戦します。
③環境に関する啓発・教育活動を推進し、環境意識の向上を図ります。
- クボタグループは、環境コミュニケーションを積極的に推進します。
①環境情報をステークホルダーに対して速やかに、わかりやすく発信します。
②ステークホルダーから、広く環境情報を収集し環境保全活動の見直しを行います。

▶ 環境経営の基本方向

環境と経済が調和した持続可能な社会の構築を目指すクボタグループの環境経営の基本方向として、「地球温暖化の防止」「循環型社会の形成」「化学物質の管理」の3項目を定め、その基盤として「環境マネジメントシステム」と「環境コミュニケーション」の充実を図っていきます。



環境保全中期計画

クボタグループの環境経営の基本方向を具体化するものとして環境保全中期計画を策定し、推進しています。

▶ 2008年度目標と実績

課 題	取り組み項目	管理指標	基準年度	目 標	実 績	自己評価※
①地球温暖化の防止	CO ₂ の削減	CO ₂ 排出原単位	2007	▲1%	+12.0%	×
			2004	▲10.9%	+0.8%	×
		CO ₂ 排出量	1990(本体生産)	▲26.3%	▲15.8%	×
			2004	2004年度以下	+12.3%	×
②環境配慮製品・サービスの拡大	環境配慮製品の拡充	RoHS対象物質削減機種比率	2007	▲1%	▲1.9%	◎
			2006	▲5.0%	▲5.8%	○
		CO ₂ 排出原単位	2007	▲1%	▲1.9%	◎
			2006	▲5.0%	▲5.8%	○
③循環型社会の形成	廃棄物の削減	排出原単位	2007	▲2%	+5.5%	×
			2004	▲14.5%	▲8.0%	×
		排出量	2007	▲2%	+1.2%	×
			2004	▲0.8%	+2.4%	×
	水資源の節約	総使用量	2007	▲1%	▲6.0%	◎
			2004	▲6.4%	▲11.1%	◎
		グリーン購入の推進	—	96%	91.7%	×
			2007	▲2%	+2.2%	×
④有害化学物質の削減	PRTR法対象物質の削減	排出移動原単位	2007	▲2%	▲28.6%	×
			2004	▲31.6%	▲28.6%	×
		排出移動量	2007	▲2%	▲2.0%	○
			2004	▲20.5%	▲20.5%	○
⑤環境マネジメントシステムの拡充	環境マネジメントシステムの構築	グループ会社環境マネジメントシステムの構築	—	1事業所	1事業所	○

※自己評価の基準 ◎…目標超過達成 ○…目標達成 ×…目標未達成

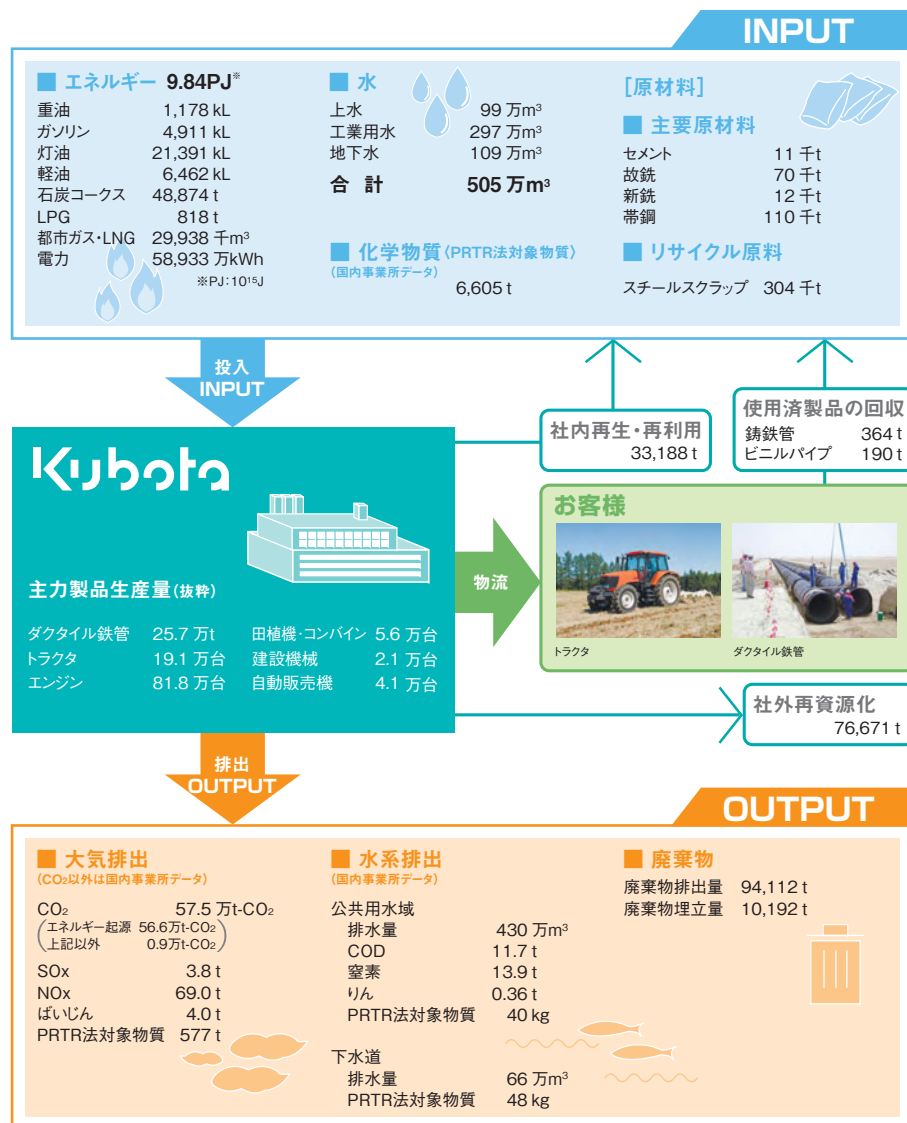
▶ 新・環境保全中期計画を策定

2008年度までの実績を踏まえ、取り組み項目と目標の見直しを行いました。

課 題	取り組み項目	管理指標	基準年度	目 標			
				2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
①地球温暖化の防止	CO ₂ の削減	CO ₂ 排出原単位	2008	▲1%	▲4%	▲7%	▲10%
			(2004)	(▲0.2%)	(▲3.2%)	(▲6.2%)	(▲9.3%)
		CO ₂ 排出量	(1990(本体生産))	(▲16.7%)	(▲19.2%)	(▲21.7%)	(▲24.2%)
			2008	▲1%	▲4%	▲7%	▲10%
②循環型社会の形成	廃棄物の削減	廃棄物排出原単位	(2004)	(+11.1%)	(+7.8%)	(+4.4%)	(+1.0%)
			(1990(本体生産))	(▲24.4%)	(▲26.7%)	(▲29.0%)	(▲31.3%)
	物流CO ₂ の削減	CO ₂ 排出原単位	2008	▲1%	▲2%	▲3%	▲4%
			(2006)	(▲6.8%)	(▲7.7%)	(▲8.7%)	(▲9.6%)
③化学物質の管理	PRTR法対象物質の削減	排出移動原単位	2008	▲2%	▲4%	▲6%	▲8%
			(2004)	(▲9.9%)	(▲11.7%)	(▲13.5%)	(▲15.4%)
	製品に含まれる化学物質の削減	RoHS対象物質削減機種比率	2008	▲1%	▲2%	▲3%	▲4%
			(2004)	(▲21.0%)	(▲21.8%)	(▲22.6%)	(▲23.4%)

クボタグループの事業活動と環境負荷の全体像

クボタグループの国内外の多様な事業活動において発生する環境負荷の状況と全体像をまとめました。環境負荷の把握と分析を行い負荷低減と環境効率の向上に取り組んでいきます。

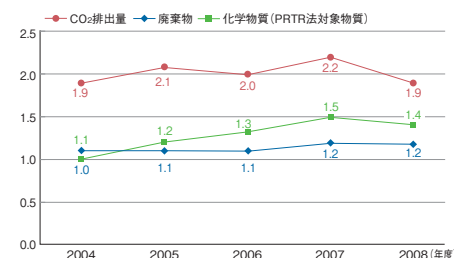


▶ 主要な環境指標の推移

環境指標		単位	報告対象期間							
			2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度			
INPUT		総エネルギー投入量※1	PJ	9.64	9.58	9.78	9.62	9.84		
		水資源投入量※1	万m³	568	567	534	537	505		
		PRTR法対象物質取扱量※3	t	7,740	7,762	8,533	8,751	6,605		
OUTPUT	大気排出	CO₂排出量※1	万t-CO₂	51.3	51.5	55.2	53.6	57.5		
		SOx排出量※4	t	24.2	49.7	29.3	8.6	3.8		
		NOx排出量※4	t	75.5	222.3	133.9	80.6	69.0		
		ばいじん排出量※4	t	15.3	10.7	7.1	3.7	4.0		
		PRTR法対象物質排出量※3	t	791	660	631	580	577		
	水系排出	公共用水域	排水量※3	万m³	447	409	452	456	430	
			COD排出量※5	t	13.9	11.8	15.8	15.5	11.7	
			窒素排出量※5	t	8.8	9.5	11.0	14.3	13.9	
			りん排出量※5	t	0.24	0.27	0.32	0.45	0.36	
			PRTR法対象物質排出量※3	kg	35	41	151	170	40	
			下水道	排水量※3	万m³	71	90	85	73	66
				PRTR法対象物質排出量※3	kg	8.5	14	56	115	48
				廃棄物	廃棄物排出量※2	万t	9.2	9.4	9.8	9.3
	廃棄物埋立量※2	万t	0.28		0.20	0.60	0.70	1.02		

※1 海外事業所データを含んでいます。
 ※2 2006年度以降、海外事業所データを含んでいます。
 ※3 国内事業所データです。
 ※4 国内における大気汚染防止法ばいじん発生施設からの総排出量です。
 ※5 国内における総排出量規制対象事業所からの総排出量です。

▶ 環境効率指標



※ CO₂の環境効率指標 = 連結売上高 (百万円) ÷ CO₂排出量 (t-CO₂) (クボタグループ)
 ※ 廃棄物の環境効率指標 = 連結売上高 (百万円) ÷ 廃棄物排出量 (kg) (2004～2005年度: 国内クボタグループ、2006年度以降: クボタグループ)
 ※ 化学物質の環境効率指標 = 連結売上高 (百万円) ÷ PRTR法対象物質排出移動量 (kg) (国内クボタグループ)

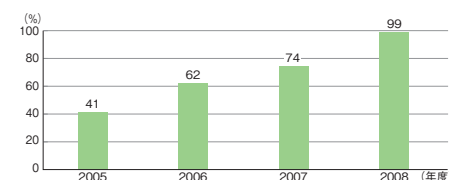
CO₂排出量・廃棄物排出量・PRTR法対象物質排出移動量を環境負荷とした環境効率は、売上高の減少等により、昨年度に比べて低下しました。

▶ 環境経営対象グループ会社の拡大

国内外の全連結子会社を環境経営の範囲に取り入れるよう、計画的に推進していきます。

「主要な環境指標の推移」「サイトデータ」の詳細は下記ホームページをご覧ください。
<http://www.kubota.co.jp/siryou/csr/index.html>

【対象グループ会社比率】



環境マネジメント

クボタグループは、環境経営を更に充実するために環境マネジメント体制の強化を行うと共に、環境保全活動のルールに則った活動のチェックと体系的な教育を通じて環境意識と活動レベルの向上を図っています。

環境経営の推進

環境管理推進体制

担当役員のもとに環境対策・環境監査などを推進する環境管理部を本社に設置し、事業所、グループ会社には、環境管理担当部門を組織して、地球環境・地域環境問題に対応しています。

法遵守への対応

クボタグループでは、法令遵守に向けて、排出ガス、排水、振動、騒音等について、事業所ごとに法律や条例の規制値より更に厳しい自主管理値を設定し、規制値内であっても、自主管理値を超過した時点で、原因究明と再発防止のための是正措置を実施しています。しかしながら、2008年度は主な環境上の不具合として3件の排水規制値の超過と2件の騒音苦情が発生しました。これらについては、迅速に必要な措置を実施した上で、再発防止のための改善に取り組んでいます。

環境関連教育

環境に配慮した事業活動推進のためには、グループの従業員一人ひとりの環境問題に対する意識の向上が重要です。環境問題は、「まず知る」ことが重要であり、当社では階層別教育で定期的に環境問題への意識喚起を図っています。また、環境問題への的確な対応のために計画的に専門教育を実施し、能力向上、資格者充足を図り、環境保全の確実な実践に結び付けています。

その他にも外部団体の環境教育への協力や、6月の環境月間に環境先進企業の取り組み状況を調査するための見学会を実施しています。2009年度も、教育の質・量の一層の充実を図っていきます。



環境先進企業見学会



生産事業所の監査



環境監査

全社のリスク管理方針に基づき、クボタグループの環境保全活動について、環境管理部が環境監査を実施しています。

2008年度は、環境事故や法令違反などの環境リスクに対する管理状況を確認する方針のもと、法令や社内ルールに則った

- ①水質・大気・騒音関連施設の運用・設備保全
 - ②廃棄物の適正な保管・委託処理
 - ③化学物質の適正な保管・取扱
- について重点的に実地監査を行いました。

【監査対象事業所(拠点)数】

監査区分	本体	グループ会社
生産事業所	全事業所 (14事業所)	全事業所 (10社・13事業所)
非生産事業所	13事業所	13社・21事業所
建設工事・営業サービス部門 (廃棄物関係)	全部門 (7部門・11拠点)	7社・16拠点
海外生産事業所	—	8社・8事業所

【生産事業所の監査項目】

監査項目(大項目)	項目数
①一般関連(法規調査、グリーン購入、グリーン調達等)	12(2)
②水質関連(施設の維持管理、水質測定管理、届出等)	13(4)
③大気関連(施設の維持管理、大気測定管理、届出等)	13(4)
④騒音関連(施設の維持管理、騒音測定管理、届出等)	13(2)
⑤廃棄物関連(分別収集・保管、適正処理、施設の維持管理等)	22(6)
⑥温暖化関連(省エネ、温室効果ガス削減等)	10(4)
⑦化学物質関連(MSDS管理、化学物質調査、PRTR等)	7(3)
⑧緊急時関連(水質・大気関連緊急時対応準備、連絡体制等)	9(2)
合 計	99(27)

()内は法令関係の項目数(内数)

環境会計(国内事業所データ)

環境会計は、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果を、可能な限り定量的に把握し分析することにより、事業活動へ反映するとともに、社内外関係者へ情報開示することにより、当社の環境保全に対する取り組み状況を理解していただくためのものです。

【環境保全コスト】

環境保全に関する投資額は11.0億円となり、前年度より4.3億円減少しました。費用額は91.4億円となり前年度より11.5億円増加しました。研究開発に係る費用額は56.5億円と全体の約62%を占めています。

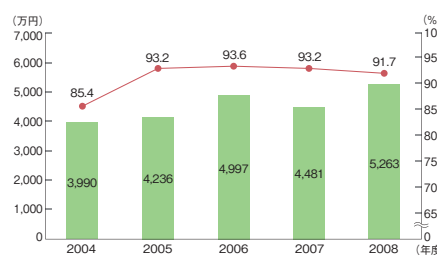
分 類	主 要 な 取 り 組 み 内 容	(単位:百万円)			
		2007年度 投資額	2008年度 投資額	2007年度 費用額	2008年度 費用額
事業エリア内コスト		879	1,590	557	1,997
地域環境保全コスト	大気・水質・土壌・騒音・振動等防止のためのコスト	358	462	370	591
地球環境保全コスト	温暖化防止等のためのコスト	485	155	166	280
資源循環コスト	廃棄物の削減・減量・リサイクル化のためのコスト	36	973	22	1,126
上・下流コスト	製品の回収・再商品化のためのコスト	0	31	0	28
管理活動コスト	環境管理人員費・ISO整備・運用、環境情報発信コスト	0	1,254	0	1,252
研究開発コスト	製品環境負荷低減、環境保全装置等の研究開発コスト	597	4,863	544	5,646
社会活動コスト	地域清掃活動、環境関係団体加盟費用・寄付等	56	36	0	7
環境損傷対応コスト	搬出金・賦課金等	0	212	0	212
合 計		1,532	7,987	1,101	9,141
当該期間の設備投資額(土地含む)の総額(連結データ)				33,300	
当該期間の研究開発費の総額				26,290	

グリーン購入

クボタグループでは、事務用品(紙類、文具類等)についてグリーン購入を推進しています。

購入金額比率は91.7%(前年度に比べ1.5ポイント減少)で、目標値96%には未達成でした。

【グリーン購入金額・購入金額比率】(国内事業所データ)



【環境保全効果】

大気汚染物質(SOx)の排出量は、一部事業所のディーゼル発電機の移動時間を減少させたため、低減しています。廃棄物埋立量は、鉄鋼スラグの再資源化委託先の減少やFWPパイの事業撤退に伴う一時的な廃棄物の処分により増加しました。

効果の内容	項 目	2007年度	2008年度	増減量	前年変化率(%)
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量(熱量換算PJ)	8.36	8.60	0.24	103
	水の使用量(万m³)	490	461	-29	94
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	CO₂排出量(万t-CO₂)	45.5	49.3	3.8	108
	SOx排出量(t)	8.6	3.8	-4.8	44
	NOx排出量(t)	80.6	69.0	-11.6	86
	ばいじん排出量(t)	3.7	4.0	0.3	108
	PRTR対象物質排出・移動量(t)	787	771	-16	98
	廃棄物排出量(万t)	8.6	9.0	0.4	105
	廃棄物埋立量(万t)	0.33	0.82	0.49	248

【経済効果】

環境保全活動に伴う経済効果は16.2億円となりました。

分 類	内 容	(単位:百万円)	
		年間効果	年間効果
省エネルギー対策	コンプレッサーの効率的運用、設備導入・更新時における高効率機器の導入等	234	
	物流における積載効率の向上、輸送距離の削減等	34	
ゼロ・エミッション化対策	産廃減量化、再資源化等	61	
	有価物の売却	1,295	
合 計		1,624	

グリーン調達

クボタグループは、地球環境・地域環境に配慮した製品を社会に提供するため、環境に配慮した活動を行う取引先様から、環境負荷がより少ない物品を調達するように努めます。

これらの活動を確実に推進するため、「クボタグループ グリーン調達ガイドライン」を通して当社のグリーン調達についての方針を提示し、取引先様にご理解とご協力を願っています。

クボタグループグリーン調達ガイドライン
<http://www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/procure.html>



ISO14001認証取得状況

2006年度末までにクボタグループの国内生産事業所において認証取得を完了し、現在はグループ会社の海外生産事業所の認証取得拡大に向けた活動を展開中です。

地球温暖化の防止

クボタグループは、その事業特性から地球温暖化の防止活動について生産段階に重点を置いた展開を行っています。今年度からCO₂削減への取り組みをさらに強化するため、新たに中期目標を定め強力に推進します。

CO₂の削減

2008年度の目標と実績

主な活動テーマ

- CO₂排出量
- CO₂排出原単位
- 物流CO₂排出原単位

2008年度目標

- 2004年度以下
- 前年度比1%削減
- 前年度比1%削減

2008年度実績

2004年度比+12.3%
前年度比+12.0%
前年度比▲1.9%

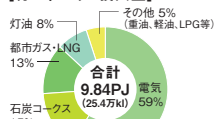
総エネルギー投入量とCO₂排出量

CO₂排出量は57.5万t-CO₂で、2004年度比12.3%増(前年度比7.4%増)、CO₂排出原単位は前年度比12.0%増で目標は未達成となりました。

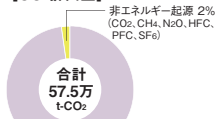
これは、集計対象事業所の拡大(グループ会社非生産事業所)が要因の一つです。また、電気事業者のCO₂排出係数の増加も要因となりました。

2008年度の省エネルギー対策として、高効率なコンプレッサーや変圧器・照明器具等への更新、設備のインバーター化等を実施しました。

【総エネルギー投入量】

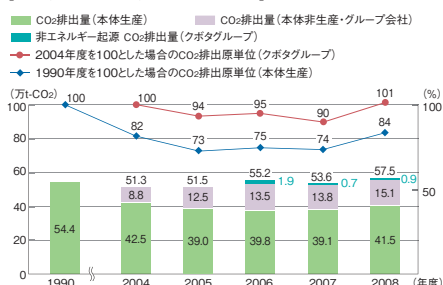


【CO₂排出量】



(熱量の単位 PJ=10¹⁵ J)
※上図の数値以外にエネシネーションによる自家発電量(185万kWh)、太陽光発電量(4万kWh)があります。

【CO₂排出量とCO₂排出原単位の推移】



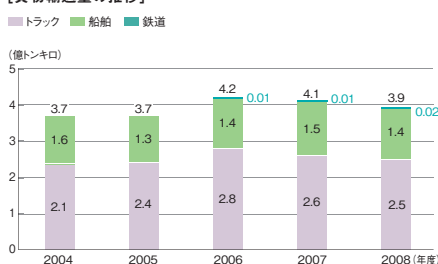
注1 2004年度以降は非生産事業所及びグループ会社を集計対象範囲に加えて、対象事業所数を段階的に拡大しています。
注2 排出原単位=CO₂排出量÷売上高
注3 算定方法の見直しにより2006～2007年度の数値を変更しています。

物流におけるCO₂排出量

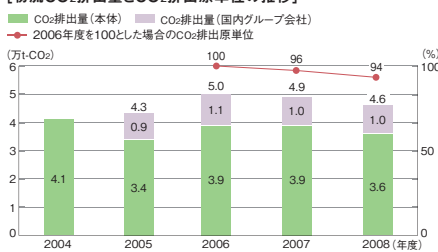
国内における荷主としての貨物輸送量は3.9億トンキロで、その貨物輸送によるCO₂排出量は4.6万t-CO₂となりました。

また、物流CO₂排出原単位は、前年度比で1.9%低減しました。

【貨物輸送量の推移】



【物流CO₂排出量とCO₂排出原単位の推移】



注1 2005年度以降はグループ会社を集計対象範囲に加えています。
注2 排出原単位=CO₂排出量÷運送売上高
注3 算定方法の見直しにより2006～2007年度の数値を変更しています。

「換算係数」の詳細は下記ホームページをご覧ください。
<http://www.kubota.co.jp/siryou/csr/index.html>

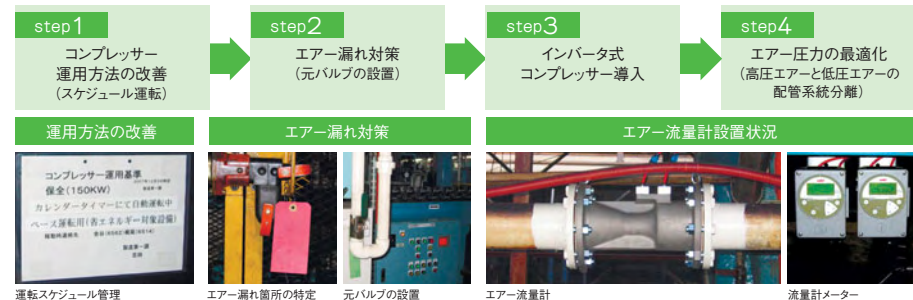
実践報告

堺臨海工場におけるコンプレッサーの省エネルギー活動

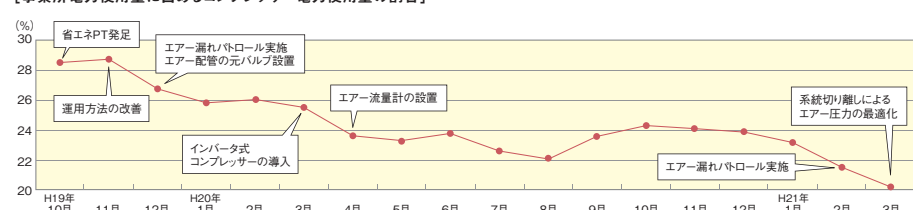
堺臨海工場では省エネルギー推進委員会を中心として省エネ意識の徹底を図り、ムダ排除活動、設備改善活動を推進してきました。その中で、最も大きい省エネ効果を上げているのは、コンプレッサーの電力使用量低減活動です。

従来、コンプレッサーの電力使用量は事業所全体の電力使用量の約30%を占めていました。今回の改善活動において、

事業所全体の電力使用量に占めるコンプレッサーの電力使用量の割合を20%まで削減することを目標に掲げ、以下の諸対策を実施しました。1年半の活動の結果、事業所全体の電力使用量の20%まで低減し、目標を達成しました。(効果: 213t-CO₂/年) 今後も引き続き、より細かな運転管理を実施し、更なる電力使用量低減によるCO₂削減に取り組みます。



【事業所電力使用量に占めるコンプレッサー電力使用量の割合】



ハイライト

CO₂削減の新たな削減目標を設定し取り組みを強化

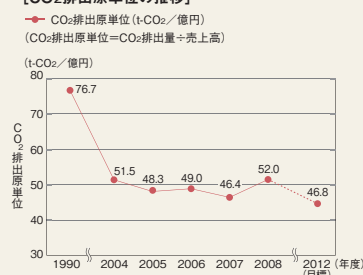
削減目標: CO₂排出原単位を4年間で10%以上削減(2009年度～2012年度)

地球温暖化問題への世界的な取り組みで我が国は、京都議定書において1990年基準で6%の温室効果ガス排出量の削減を2008年から2012年の第1約束期間において達成しなければなりません。

クボタグループでは、現在まで生産工程での徹底した省エネルギー活動を中心としたCO₂削減に取り組み、2008年度実績ではCO₂排出原単位で1990年度比32.2%の削減を行いました。

今後は地球環境問題の重要課題である「地球温暖化の防止」をクボタグループの環境保全活動の最優先課題と位置付け、新たな目標を2012年度にCO₂排出原単位10%以上削減(2008年度基準)と設定し、一層の推進を図っていきます。

【CO₂排出原単位の推移】

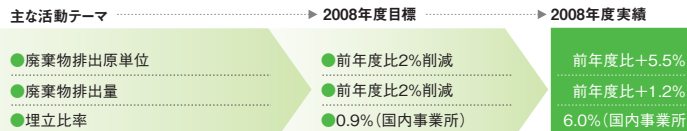


循環型社会の形成

クボタグループは、循環型社会の形成に向けて廃棄物のリサイクルやゼロ・エミッションの推進など再資源化や廃棄物の削減に取り組んでいます。

3Rの推進

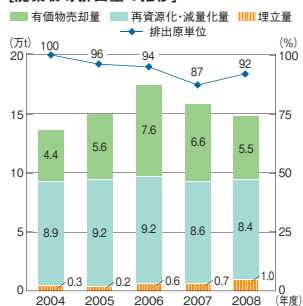
2008年度の目標と実績



廃棄物排出量

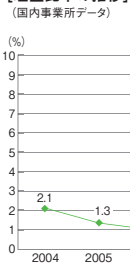
廃棄物排出原単位は、2007年度より5.5%増加し、目標未達成となりました。廃棄物排出量は、94,112となり、2007年度より1.2%増加し、目標は未達成でした。この理由は、FWパイプの事業撤退により産業廃棄物排出量が前年度より多くなったためです。

【廃棄物等排出量の推移】



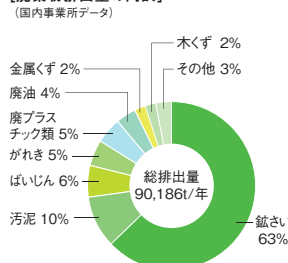
注1: 2005年度までは国内事業所のみ、2006年度以降は海外事業所を含みます。
注2: 排出原単位(2004年度は100とする)＝廃棄物排出量÷運送売上高

【埋立比率の推移】

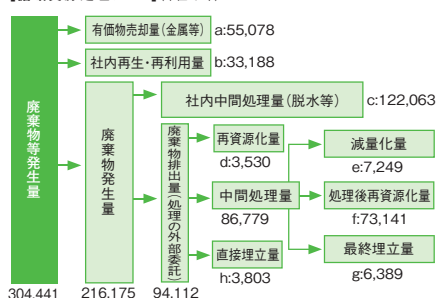


注: 2004～2006年度埋立比率(%)＝直接埋立量÷廃棄物排出量
2007～2008年度埋立比率(%)＝(直接埋立量＋中間処理後最終埋立量)÷(有価物量＋廃棄物排出量)

【廃棄物排出量の内訳】

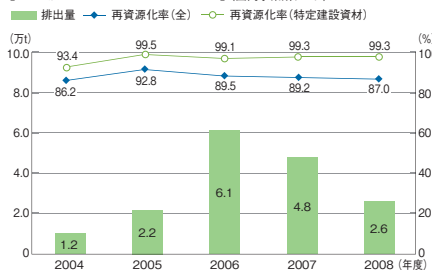


【循環資源処理フロー】(単位: t/年)



注1: 社内中間処理に伴う減量化量、処理後再資源化量、最終埋立量は委託先の調査結果です。
注2: 流通回収廃棄物372tは除外しています。

【建設廃棄物再資源化率の推移】(国内事業所データ)



注1: 2005年度まではクボタ本体、2006年度以降は国内グループ会社も含みます。
注2: 再資源化率(全)は特定建設資材廃棄物以外の工事廃棄物も含みます。
注3: 再資源化率＝(有価物＋再使用量＋再生利用量＋減量化量(熱回収))÷排出量(含有物)但し、2006年以前は減量化量に単純焼却、脱水等の量も含みます。

化学物質の管理

クボタグループは、PRTR制度のもと化学物質の適正な管理と削減目標の達成に向けて継続的な活動に取り組んでいます。

PRTR法対象物質の削減

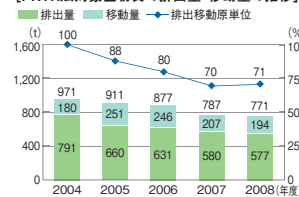
2008年度の目標と実績



削減に向けた取り組み

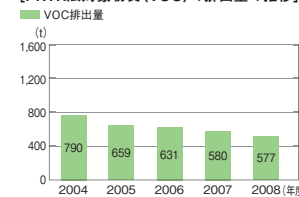
PRTR法対象物質の排出移動量削減に向けて、VOCフリー塗料への切り替えや塗装工程の改善による使用量削減などを実施しています。

【PRTR法対象全物質の排出量・移動量の推移】

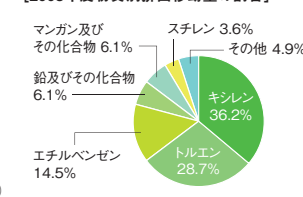


注1: 排出移動原単位＝排出移動量÷運送売上高

【PRTR法対象物質(VOC)の排出量の推移】



【2008年度物質別排出移動量の割合】



【2008年度 PRTR集計結果】(国内事業所ごとの年間取扱量1トン(特定第1種は0.5トン)以上の物質について集計)

政令No.	物質名称	排出量				移動量	
		大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
1	亜鉛の水溶性化合物	0.0	40	0.0	0.0	18	0.0
9	アジピン酸ビス(2-エチルヘキシル)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	327
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	771
40	エチルベンゼン	101,890	0.0	0.0	0.0	0.0	10,018
43	エチレンジグリコール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	168
60	カドミウム及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9,584
63	キシレン	249,897	0.0	0.0	0.0	0.0	29,638
68	クロム及び3価クロム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	30	15,630
69	6価クロム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	378
100	コバルト及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
144	ジクロロベンタフルオロプロパン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4,650
176	有機スズ化合物	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0
177	スチレン	27,707	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	1,713	0.0	0.0	0.0	0.0	285
227	トルエン	195,984	0.0	0.0	0.0	0.0	25,189
230	鉛及びその化合物	17	0.0	0.0	0.0	0.0	46,687
231	ニッケル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	598
232	ニッケル化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	516
266	フェノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
270	フタル酸ジ-n-ブチル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	48
283	フッ化水素及びその水溶性塩	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,625
304	ほう素及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,353
311	マンガン及びその化合物	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0	46,671
346	モリブデン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		577,220	40	0.0	0.0	48	194,141

● VOC(揮発性有機化合物)

地下水管理状況

過去に有機塩素系化合物を使用していた事業所における地下水測定結果は、問題ありませんでした。

事業所名	物質名	地下水測定値	環境基準値
筑波	トリクロロエチレン	不検出 (0.001mg/L未満)	0.03mg/L以下
宇都宮	トリクロロエチレン	不検出 (0.001mg/L未満)	0.03mg/L以下

環境配慮製品

クボタグループは、環境に配慮した製品をお客様に提供するために、研究開発段階で環境負荷の低減活動を推進しています。

環境配慮製品の開発

製品環境アセスメントによる環境配慮設計

クボタグループでは、製品の設計開発段階で製品ライフサイクルを通じて環境への影響を評価し、環境負荷を最小化するために、製品環境アセスメントを実施し、環境配慮設計を行うことをルール化しています。



製品環境アセスメント評価シート

【製品環境アセスメントの評価項目（抜粋）】

素材	環境負荷物質の使用量削減、質量・部品点数・容積低減、再生資源の使用、希少原材料の使用量削減
生産	省エネルギー、廃棄物の削減
流通	運搬容易性の向上、梱包材削減
施工	施工時の省エネ・省資源・環境負荷低減
使用	省エネルギー、騒音・振動の低減、耐久性向上
廃棄・再生・再使用	再資源化、廃棄時の適正処理
情報開示	材質・成分の開示、保守・廃棄時の注意事項の伝達

製品群	研究開発段階での主な取り組み内容・事例
トラクタ	排ガス規制対応、燃費性能の向上、塗料やめっきの環境負荷物質削減
コンバイン	排ガス規制対応、単位馬力当たりの質量低減
田植機	新機種種の重量低減、塗料やめっきの環境負荷物質削減
農業関連商品	減肥料・減農薬機械の開発、塗料やめっきの環境負荷物質削減
農業施設	播種ラインの重量低減（当社同等機種比15%減）、塗料やめっきの環境負荷物質削減
建設機械	排ガス規制対応、車外騒音の低減、オートアイドル機能等による低燃費化
エンジン	排ガス規制対応、燃料消費・騒音・振動低減、バイオディーゼルのガソリン対応
鉄管	内面用塗料の溶剤系から非溶剤系への切り替えによるVOC削減
バルブ	シートの耐久性向上、軽量化による施工性向上、鉛含有合金削減
排水管	排水システム製品の施工時使用材料の削減、施工時作業環境の向上、排水騒音の低減
上下水関連	下水処理装置の省エネ性能向上、汚泥脱水機の重量低減
リサイクル関連	破砕機の高性能化によるエネルギー消費量の低減
ポンプ	渦巻ポンプの高性能化による客先での消費エネルギーの低減
膜事業関連	省エネ型膜装置、創エネ型ユニットの開発、液中膜製品・部品の塩ビ部品の鉛フリー化
浄化槽	家庭用浄化槽消費電力低減（当社現行機比5人槽50%減、7人槽30%減）
プラスチック管	長寿命製品（PE管・継手）の開発、バイオマスプラスチック製品の開発
鋳鋼	高機能反応管による客先での消費エネルギーやCO ₂ の低減
ロール	薄板圧延用ロールの長寿命化による客先での省資源・省エネ性能向上
新材料	生産時使用燃料削減、生産時水使用量削減、生産時廃棄物発生抑制、水質汚濁の防止
鋼管	施工時間の短縮（CO ₂ 排出量・消費燃料低減）、施工時排土の低減
電装機器	台はかりの省エネ性能向上、塗料やめっきの環境負荷物質削減
自動販売機	缶自販機の省エネ性能向上（消費電力量 2005年比40%削減）
空調機器	送風機の騒音低減、環境負荷物質削減、排熱の有効利用

RoHS対象物質削減機種比率

2008年度 RoHS指令対象物質削減機種比率[※]の実績は目標25%に対し、24.1%でした。

[※]2008年度国内生産製品の出荷金額（プラント、施設、工事、サービスを除く製品及び機器を対象とする）に占めるRoHS指令対象物質（鉛、6価クロム、水銀、カドミウム、PBB、PBDE）を削減以上含有していない製品（RoHS指令、ELV指令の適用除外用途での使用を除く）の出荷金額の割合

生物多様性の保全

クボタグループは、事業活動によって地域の生物多様性に重大な影響を及ぼすことのないよう、様々な活動を通じて自然環境の保護に努めています。

自然環境保護活動

ビオトープの設置・緑化活動

ビオトープとは生物を意味する「bio」と場所を意味する「tope」を合成したドイツ語で野生生物が生息できる空間のことです。
京葉工場船橋事業所では植樹活動やビオトープ、遊歩道の

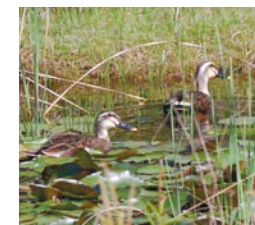
設置などを通じて、自然環境保護に努めています。ビオトープ「船橋の森」のトンボ池では、春から秋にかけてトンボが飛び交い、カルガモ夫婦の仲睦まじい姿を見かけることもあります。



京葉工場のトンボ池



近年激減したアカアサギの産卵



カルガモの夫婦

実践 Voice.

生物の多様性保全のために
地元の豊かな自然環境を守ります。



京葉工場
宮崎 俊行

私は、水道や下水道に使用されるダクタイル鉄管を製造する京葉工場で、環境保全を担当しています。また、ボランティアで絶滅に瀕するトンボの調査に協力しており、低地に生息する種や離島の固有種の危機的状況を痛感しています。最近になって、生物多様性の保全が叫ばれるようになりましたが、京葉工場では10年ほど前にビオトープを整備し、今までに19種のトンボの飛来を確認しています。生物多様性保全とは、決して各地の珍しい生物を取り寄せて保護することではなく、地元の豊かな自然環境を復元・保全することだと思っています。



東京湾では海岸の埋立などによりほとんど見られなくなったハマミルガオ

WEBサイト掲載情報一覧 <http://www.kubota.co.jp/siryou/csr/index.html>

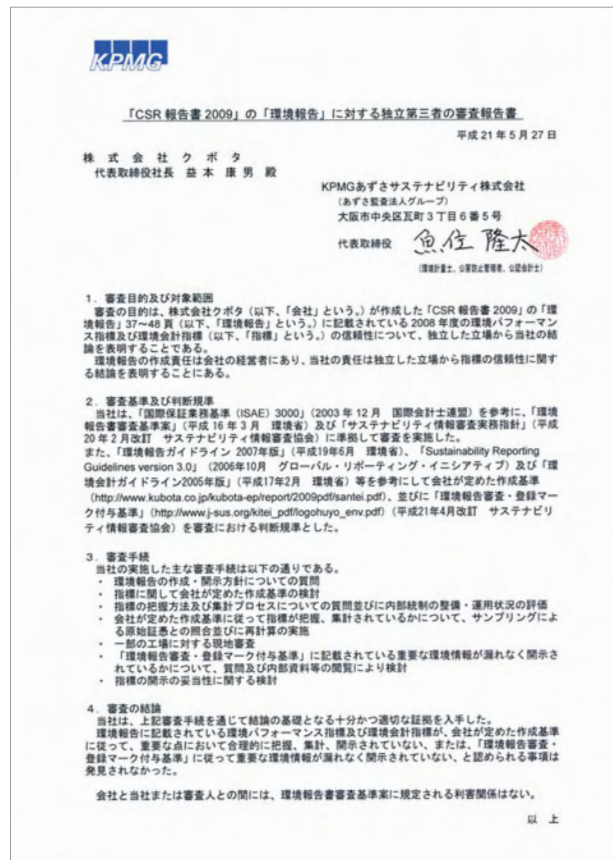
「クボタグループCSR報告書2009」冊子版に掲載していない補足的な情報をWEBサイトに掲載しています。

冊子掲載情報	冊子ページ	WEB掲載情報
主要な環境指標	P40	●主要な環境指標の推移 ●サイトデータ
環境マネジメント	P41～42	●環境管理推進体制 ●環境リスクマネジメント ●環境関連教育
地球温暖化の防止	P43～44	●換算係数
環境報告に対する第三者審査	P49	●環境パフォーマンス指標算定基準

環境報告に対する第三者審査

環境情報の信頼性向上のために2004年度より第三者審査を受審しています。本年度の審査の結果、サステナビリティ情報審査協会の環境報告審査・登録マーク*の付与が認められました。これは、「クボタグループCSR報告書2009」の「環境報告」に記載された環境情報の正確性・網羅性に関して、サステナビリティ情報審査協会 (<http://www.j-sus.org/>) の定めた環境報告審査・登録マーク付与基準を満たしていることを示しています。

* 同マークを裏表紙に掲載しています。



工場往査



宇都宮工場



クボタ空調株式会社 栃木工場

「環境パフォーマンス指標算定基準」の詳細は下記ホームページをご覧ください。
<http://www.kubota.co.jp/siryou/csr/index.html>

CSR報告書に対する第三者意見

事業活動を通じた社会責任

CSRの基本は事業活動を通じて、どのように社会の発展に寄与できるかにありますが、この点、クボタは社会の根幹である農業の発展に、世界的な規模で取り組んでいることを高く評価することができます。国内においては「クボタプロジェクト」を展開し、日本の喫緊の課題のひとつである食料自給率の向上に努力していますが、これはマテリアリティの面から見ても極めて重要です。この面でのさらなる発展を期待しています。

CSR目標の設定と改善への努力

今年度の報告書では、社会性についての中期的な目標を取り入れ、CO₂の削減についても中期的な目標を明示するなど、重要な進展が見られます。CSR活動における社会性の中期目標は定性的ではありますが、目指すべき方向性への到達度が分かるような形式への展開を期待します。また環境に関しては、環境負荷の増加が見られますが、環境保全中期計画をグループ全体の計画として取り組まれるとのこと、課題の克服に体系的にアプローチしていただきたいと思っています。

ステイクホルダーの声の反映

ステイクホルダー・ダイアログや従業員の声を取り入れていることも今年度の報告書の特徴です。CSRはステイクホルダーの意見を反映することが非常に重要なので、このような試みを一層発展させることが重要と思われます。特に、農業との関係で意見を吸い上げて活動に反映することは重要で、今後も多様な意見を吸い上げて、CSRとして何が大切かを継続的に検討していただきたいと思います。



神戸大学大学院
経営学研究科 教授

國部 克彦氏

グローバルな対応

クボタのCSR活動はグローバルに展開されています。その活動の一部は本報告書でも記述されていますが、今後はこの面をもっと充実させることが必要と思います。特に、アジアにおける貢献は世界の発展に寄与するCSR的に非常に重要なテーマですので、この面に強みを持つクボタはアジアにおける日本企業のCSR活動のモデルを是非とも創り上げていただきたいと期待します。



株式会社クボタ
CSR推進本部長
執行役員

諏訪 国雄

第三者意見に込めて

本年は、神戸大学大学院教授の國部先生より第三者意見をいただきました。

CSR目標の設定と改善など、ご指摘の点に関しましては真摯に受け止め、今後のCSR経営の推進に活かしてまいりたいと思います。

國部先生には、昨年のCSR報告書において、弊社社長と対談していただき、「[いのち]に関わる事柄を改善できるビジネスモデルを、CSRの中心に据えていただきたい」とのご意見をいただきました。昨年からスタートしましたクボタグループの社会貢献活動である「クボタプロジェクト」をさらに充実させ、ご意見にお応えしていきたいと思っています。

今後も当社グループのCSR経営を推進し、社会の発展と地球環境の保全に貢献していく所存です。



株式会社クボタ
〒556-8601
大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

お問い合わせ先
CSR企画部
Tel: 06(6648)2447
Fax: 06(6648)3862



印刷用紙は、適切に管理された森林で生産されたことを示すFSC森林認証紙を使用。
インキは環境負荷の少ない植物性大豆インキを使用しています。

2009年6月発行 Printed in Japan